

アニュアルレポート 2005年3月期

独立行政法人 経済産業研究所

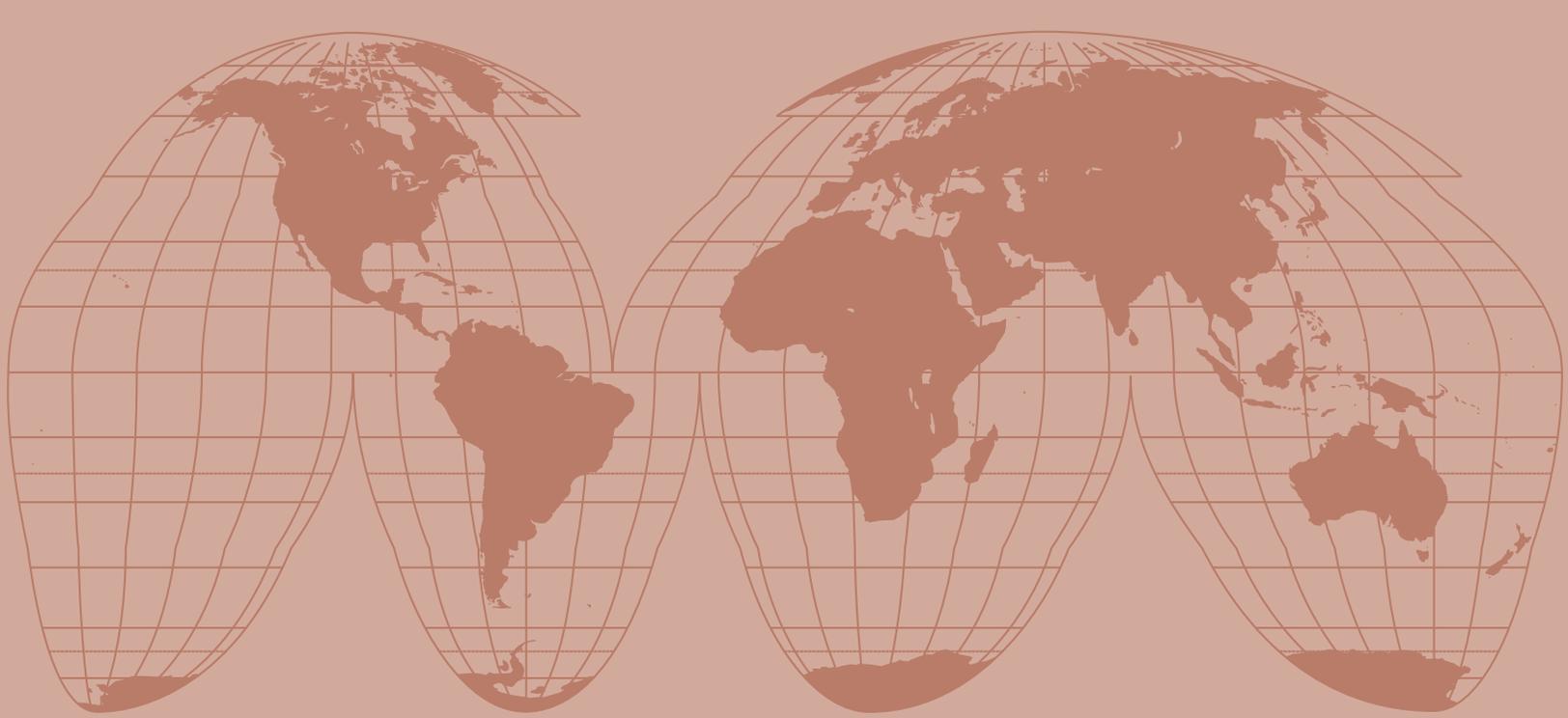
The logo for the Research Institute of Economy, Trade & Industry (RIETI) is a stylized, white-outlined graphic consisting of several interlocking loops, resembling a knot or a complex geometric shape.

# RIETI

---

Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA





## 目次

- 1 ごあいさつ
- 2 主な出来事
- 3 研究活動
- 13 広報活動
- 28 決算の状況
- 29 2004年度の評価
- 32 フェロー 一覧
- 35 組織図

## 独立行政法人 経済産業研究所について

独立行政法人 経済産業研究所(以下RIETI)<sup>リエティ</sup>は、2001年4月の独立行政法人制度の発足と同時にスタートしました。その前身は通商産業省(当時)の一部門であった通商産業研究所(1987年設立;通産研)にあたります。通産研時代は、通商産業政策、内外経済事情等に関する基礎的な調査研究を理論・実証の両面で行うことにつとめていました。

しかし21世紀に入り国際情勢も大きく変化する中、我が国が経済構造改革、行財政改革などの諸改革を着実に進め、国際的な情勢変化に対応しながら活力ある社会を構築していくためには、従来の政策決定過程の枠組みに囚われない理論的・分析的な研究に裏打ちされた斬新な発想に基づく政策展開を実現していくことが求められるようになりました。そこで、行政機関から一定の独立性を確保した上で中長期的な視点に立ち、国際的なレベルで政策についての調査、分析、研究を行い、データを蓄積し政策提言を行うべく誕生したのがRIETIです。

RIETIでは、政策ニーズに見合った研究テーマの大枠を設け、その枠組みの中で各研究者が個別に自由に研究し、しかも個別の研究が有機的に関わり合うよう工夫し、さらにシンポジウムなどを通じて有識者や関係者の知見も取り入れています。こうして研究の相乗効果を図り、活発な提言活動を通じて政策論争及び政策形成に貢献しています。また、行政官だけでなく内外の大学や研究所、民間企業など様々な分野から研究員を任期付きで採用しているのもRIETIの特徴です。

RIETIは今後も政策形成プロセスのプラットフォームとして、政策当局に対して理論的裏付けと知的ネットワークの提供を効果的・効率的に進めていくことを目標に掲げながら、政策形成能力の強化と質の向上、さらには政策論争の活性化に寄与することを使命に活動を行って参ります。



RIETIは2001年4月の独立行政法人制度の発足と同時にスタートしました。経済産業大臣から示された5年間の中期目標に応える形でRIETI独自の中期目標計画を作成し、それを遂行する形で過去4年間の研究活動を実施してきました。具体的には、「当面の課題を見据え、中長期的経済システム改革の調査・研究、理論的・分析的基礎に立脚した研究成果や提言内容を、政策論争や政策形成プロセスに提供していく」ことを目標に掲げ、研究活動でカバーする領域を9つのクラスターとして捉えながら、2004年からは吉富新所長を迎え、各クラスターを横断する当面の主要な6つの政策課題を特定し、各課題に関連する研究テーマに取り組んでいます。また、研究領域の拡大、横断的研究の促進、国際的活動の活発化を受け、所長による研究指導を一層充実したものとするために「研究主幹」のポストも設けました。

独立行政法人は業務の成果を評価委員会によって判定される仕組みですが、RIETIは幸い4年間に亘って高い評価を頂いています。研究成果の普及は政策研究機関にとって極めて重要ですが、2004年度は従来のウェブサイト中心の研究成果普及活動に加え、広報誌「RIETI Highlight」を創刊し、普及活動の裾野を広げることにも努めました。これらを通じてRIETIにおける研究成果が、政策担当者、経済界等の識者の関心を呼び、より一層理解される助けになることを期待しています。

2005年7月 理事長 岡松壯三郎



他の国々では経験したこともない難問が山積する今日の日本経済は、RIETIにとっては宝の山です。例えば、ゼロ金利下でのデフレ脱却のメカニズム、公債残高/GDP比が200%近い財政、人口が半減していく中での年金、医療制度のあり方、アジアの経済統合が進む中で人民元を含むアジア通貨制度、メインバンク制が崩れる中での日本のコーポレート・ガバナンスの行方、新三種の神器に代表される日本のデジタル革命は、新製品を急速に普通の商品にしてしまう今日のグローバルライゼーションの中でどれだけ長続きするのか、長続きさせるイノベーションのあり方は、など枚挙に暇がありません。そこでRIETIでは6つの柱からなる主要政策研究課題を建てています。省庁の垣根を越えて横断的なアプローチをし、国内外で政策議論を誘発する新たな研究プラットフォーム - RIETIが目指すのは日本のIntellectual Headquartersです。

2005年7月 所長 吉富勝

# 2004 APRIL

吉富新所長就任



# 2005 JANUARY

RIETI Highlight創刊

# 2004 JULY

ウェブサイトリニューアル



# 2004 SEPTEMBER

国際広報活動の一環として、  
北京大学何芳川副学長と吉富所長の意見交換会

## RIETIシリーズ8冊刊行



## 政策シンポジウム9回開催

写真は2004年11月9日



「女性が活躍できる社会の条件を探る」

## BBLセミナー60回開催

写真は2004年10月28日



講師(中央): Mr. Peter COWHEY,  
Dean, Graduate School of Int'l  
Relations and Pacific Studies

## MAJOR COMMON THEMES

### 6つの主要政策研究課題

#### テーマ I

10年間の日本経済の  
停滞の正負両面の  
総括的評価

#### テーマ II

アジア経済統合の  
深化と新たな世界の  
不均衡

#### テーマ III

公的負債、年金、医療、  
介護、保育に対する  
統合的アプローチ

#### テーマ IV

新たな金融市場、  
企業統治のあり方

#### テーマ V

新たな技術革  
新システムの探求

#### テーマ VI

データベースの  
拡充とモデル操作  
運用の強化

RIETIは2001年の発足以来、研究分野の大まかな地図として9つの研究クラスターを定め、各クラスターの下で個々のプロジェクトを組織し、実際の研究を進めてきました。2004年度からは、日本にとって必要な政策課題は何かという観点から6つの主要政策研究課題(Major Common Themes)を設定しました。これは、クラスターを活かしながらも、個々の研究プロジェクトの研究成果や政策提言を有機的に統合するための枠組みです。

\*次ページ以降は主要な研究プロジェクトです。研究員の肩書さは当該活動年度のものであります。

\*肩書き略称 SF:上席研究員 / F:研究員 / FF:ファカルティフェロー / CF:コンサルティングフェロー

# I

## 10年間の日本経済の停滞の正負両面の総括的評価

日本経済の「10年間の停滞」の中で生じたプラス面とマイナス面に関するマクロ及びミクロ経済的評価と、新たな挑戦的課題の解明を行います。デフレ経済やその脱却メカニズムの体系的な研究は、日本にとって今後のレッスンになるばかりでなく、他の先進国やアジア諸国にとっても有用な知見となります。

研究名プロジェクト名  
(プロジェクトリーダー、サブリーダー)

主な成果物

### 1. デフレからの日本特有の脱却メカニズム

公的債務・物価水準・為替の  
ダイナミクスと、実体経済との連携  
(小林慶一郎F)

〈ディスカッション・ペーパー〉

Monetary cycles (KOBAYASHI Keiichiro and INABA Masaru)

A key currency and a local currency? A simple theoretical model and its welfare implications (KOBAYASHI Keiichiro)

Transaction services and asset-price bubbles (KOBAYASHI Keiichiro)

Payment uncertainty and the productivity slowdown (KOBAYASHI Keiichiro)

Is financial friction irrelevant to the great depression? - Simple modification of the Carlstrom-Fuerst model - (KOBAYASHI Keiichiro)

Payment uncertainty, the division of labor, and productivity declines in great depressions (KOBAYASHI Keiichiro)

Forbearance impedes confidence recovery (revised) (KOBAYASHI Keiichiro)

### 2. 産業別TFP(全要素生産性)の研究

RIETI Manufacturing Databaseの  
作成と産業別生産性に関する研究  
(深尾京司FF/宮川努FF)

〈ディスカッション・ペーパー〉

Why did Japan's TFP growth slow down in the lost decade? An empirical analysis based on firm-level data of manufacturing firms (FUKAO Kyoji and KWON Hyeog Ug)

Do Out-In M&As bring higher TFP to Japan? An empirical analysis based on micro-data on Japanese manufacturing firms (FUKAO Kyoji, ITO Keiko and KWON Hyeog Ug)

The internationalization and performance of Korean and Japanese firms : An empirical analysis based on micro-data (AHN Sanghoon, FUKAO Kyoji and KWON Hyeog Ug)

Productivity and the business cycle in Japan - Evidence from Japanese industry data - (MIYAGAWA Tsutomu, SAKURAGAWA Yukie, and TAKIZAWA Miho)

小売業の規制、市場競争、生産性  
(元橋一之FF)

〈ディスカッション・ペーパー〉

Market dynamics and productivity in Japanese retail industry in the late 1990's (MATSUURA Toshiyuki and MOTOHASHI Kazuyuki)

アジア諸国における生産性国際比較  
(ICPA)  
(元橋一之FF)

中間成果などをウェブサイトにて公開  
<http://www.rieti.go.jp/jp/database/d03.html>



研究名プロジェクト名  
(プロジェクトリーダー、サブリーダー)

主な成果物

### 3. 規制緩和に関するケーススタディ

次回電力改革における制度設計のための  
学術的検討  
(八田達夫FF/田中誠FF)

〈ディスカッション・ペーパー〉  
Optimal transmission capacity under nodal pricing and incentive regulation for  
Transco (TANAKA Makoto)  
政策シンポジウム「電力自由化：到達点と残された課題」の実施

制度設計における実験経済学的  
アプローチ  
(川越敏司FF)

〈ディスカッション・ペーパー〉  
An experimental study of leniency programs  
(HAMAGUCHI Yasuyo and KAWAGOE Toshiiji)  
Why lying pays : Truth bias in the communication with conflicting interests  
(KAWAGOE Toshiiji and TAKIZAWA Hirokazu)

### 4. 制度的補完性に関わる問題－企業と政府の統治

米国の予算編成  
(中林美恵子F)

経済産業ジャーナル2004年7月号  
Research & Review 「財政と国民意識」

地方分権下における官と民の役割分担：  
自治体特別会計・外郭団体の実態と  
役割及びそのガバナンスの仕組みの  
実証的研究  
(赤井伸郎FF)

継続プロジェクトにつき、引き続き研究を実施中



政策シンポジウム  
「電力自由化：到達点と残された課題」  
(2004.12.15)

# II

## アジア経済統合の深化と新たな世界の不均衡

米国の膨大な対外赤字とアジアの経常収支の黒字と巨額の外貨蓄積という新たな世界的不均衡の下、アジア統合をより深化させるために最適な貿易、為替、構造調整政策を設計します。

研究名プロジェクト名  
(プロジェクトリーダー、サブリーダー)

主な成果物

### 1. アジアの産業内垂直分業ネットワークと世界の三角貿易構造

日本企業の国際化研究会  
(浦田秀次郎FF/清田耕造FF)

〈ディスカッション・ペーパー〉  
The role of multinational firms in international trade : The case of Japan  
(KIYOTA Kozo and URATA Shujiro)  
Reconsidering the backward vertical linkage of foreign affiliates :  
Evidence from Japanese multinationals  
(KIYOTA Kozo, MATSUURA Toshiyuki, URATA Shujiro and WEI Yuhong)

東アジアを中心とした三角貿易構造に  
関する調査研究  
(岡本晋CF)

貿易関連データベースを構築(ウェブサイトで公開予定)

### 2. 世界的貿易不均衡の是正に向けたアジアにおける調整政策のあり方

中国の金融サービス貿易の  
自由化と資本規制の有効性  
(LIU Li-gang SF)

〈ディスカッション・ペーパー〉  
China's role in the current global economic imbalance (LIU Li-gang)

東アジア貿易投資構造の分析  
(谷川浩也SF)

〈ディスカッション・ペーパー〉  
China's integration in Asian production networks and its implications  
(Guillaume GAULIER, Francoise LEMOINE and Deniz UNAL-KESENCI)

東アジア経済における通貨  
切り上げの影響に関する計量分析  
(Willem THORBECKE SF)

継続プロジェクトにつき、引き続き研究を実施中

中国経済新論  
(関志雄CF)

「中国経済新論」と題して、ウェブサイトにて研究成果、関連情報等を提供  
<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/index.htm>

### 3. 国内金融制度の発達と整合的な為替レート体制のあり方

アジアにおける最適な  
為替レートレジーム  
(伊藤隆敏FF/小川英治FF)

〈ディスカッション・ペーパー〉  
A deviation measurement for coordinated exchange rate policies in East Asia  
(OGAWA Eiji and SHIMIZU Junko)  
Pass-through of exchange rate changes and macroeconomic shocks to domestic  
inflation in East Asian countries (ITO Takatoshi, SASAKI N. Yuri, and SATO  
Kiyotaka)



研究名プロジェクト名  
(プロジェクトリーダー、サブリーダー)

主な成果物

#### 4. 世界貿易と環境問題

貿易と農業(食品の安全性)  
(山下一仁SF)

〈ポリシー・ディスカッション・ペーパー〉  
農政改革の制度設計－直接支払と農地・株式会社参入－(山下一仁)  
食品の安全性と貿易について考える(山下一仁)  
WTO農業協定の問題点と交渉の現状・展望－ウルグアイ・ラウンド交渉参加者の視点－(山下一仁)  
政策シンポジウム「21世紀の農政改革」の実施

多角的貿易体制の現状と展望  
(小寺彰FF/川瀬剛志F)

〈ディスカッション・ペーパー〉  
電気通信サービスに関するGATSの構造－米国・メキシコ電気通信紛争・WTO小委員会報告のインパクトと問題点－(小寺彰)

WTO紛争解決手続きにおける履行問題  
(川瀬剛志F)

〈ディスカッション・ペーパー〉  
「法それ自体」案件におけるWTO紛争解決履行制度の機能－米国の事例を中心として－(川瀬剛志)  
Implementation in WTO dispute settlement : An introduction to the problems and possible solutions (William J. DAVEY)  
投資協定仲裁の新たな展開とその意義－投資協定「法制度化」のインパクト－(小寺彰)

貿易と環境  
(山下一仁SF/平覚FF)

〈ディスカッション・ペーパー〉  
Live with a quiet but uneasy status quo? - An evolutionary role the appellate body can play in resolution of 'Trade and Environment' disputes - (TAIRA Satoru)

#### 5. 開発国家の評価と新しいガバナンスのあり方

アセアン諸国の民主主義体制下における  
テクノクラシー  
(白石隆FF/鳥居高FF)

〈ディスカッション・ペーパー〉  
マレーシアにおける「開発」行政の展開－制度・機構を中心に－(鳥居高)  
The Asian crisis reconsidered (SHIRAIISHI Takashi)



政策シンポジウム  
「新たな世界的不均衡とアジアの経済統合」  
(2004.6.17-18)



政策シンポジウム  
「21世紀の農政改革」ポスター  
(2004.7.28)

# III

## 公的負債、年金、医療、介護、保育に対する 統合的アプローチ

財政赤字や巨額の政府債務残高にとどまらず、年金、医療、介護など社会保障問題も含めて総合的な新しい「高齢化の経済学」に取り組み、日本の財政における問題点を明らかにします。

研究名プロジェクト名  
(プロジェクトリーダー、サブリーダー)

主な成果物

### 1. 巨大な公的負債の維持可能性

最適な租税・社会保険料負担率  
(橘木俊詔FF)

継続プロジェクトにつき、引き続き研究を実施中

### 2. 社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学

社会保障研究  
(深尾光洋FF/中田大悟F)

継続プロジェクトにつき、引き続き研究を実施中

### 3. 労働市場参加へのインセンティブ、労働移動、社会保障との関係

労働移動研究  
(樋口美雄FF/児玉俊洋SF)

〈ディスカッション・ペーパー〉  
入職経路が転職成果にもたらす効果(児玉俊洋、樋口美雄、阿部正浩、松浦寿幸、砂田充)  
入職経路の日米欧比較分析(樋口美雄、児玉俊洋、阿部正浩)  
情報化が正規労働比率へ与える影響(砂田充、樋口美雄、阿部正浩)

高齢者雇用研究  
(樋口美雄FF/黒澤昌子FF・中田大悟F)

継続プロジェクトにつき、引き続き研究を実施中

男女共同参画社会における  
女性の活用策  
(橘木俊詔FF)

政策シンポジウム「女性が活躍できる社会の条件を探る」の実施

スポーツ産業政策  
(広瀬一郎SF)

RIETIコラム「プロ野球再編問題の本質」



政策シンポジウム  
「女性が活躍できる社会の条件を探る」  
(2004.11.9)

## IV

**新たな金融市場、企業統治のあり方**

新しい金融システムの構築に向けて、これまでの直接金融、間接金融といった古い切り口を超えた理論的枠組みと、その中での証券化、流動性、企業統治(コーポレート・ガバナンス)、公的金融機関のあり方を研究します。

研究名プロジェクト名  
(プロジェクトリーダー、サブリーダー)

主な成果物

**1. 金融メカニズム構築のための新たな分析枠組み**

企業金融に関する研究  
(渡辺努FF/植杉威一郎F)

〈ディスカッション・ペーパー〉

商社金融の動向－企業間信用と貸付金との関係(植杉威一郎)

How trade credit differs from loans : Evidence from Japanese trading companies  
(UESUGI Ichihiro and Guy M. YAMASHIRO)

Monetary and fiscal policy in a liquidity trap : The Japanese experience 1999-2004  
(IWAMURA Mitsuru, KUDO Takeshi and WATANABE Tsutomu)

地域金融の研究  
(筒井義郎FF/植村修一SF)

継続プロジェクトにつき、引き続き研究を実施中

**2. 銀行と資本市場を支える制度(法律、規制、監督、会計)の相違と日本の課題**

流動性と流動化・証券化に関する研究  
(小林孝夫FF/久武昌人SF・柳川範之FF)

〈ディスカッション・ペーパー〉

債務の期間構造と信用リスク評価－Modeling credit risk with long-term and short-term debts(小林孝雄、池田亮一)

### 3. 日本の企業統治はどこに向かっているか

#### コーポレート・ガバナンス研究 (宮島英昭FF/胥鵬FF・蟻川靖浩FF)

〈ディスカッション・ペーパー〉  
Relationship banking in post Bubble Japan : Co-existence of soft-and hard budget constraint (ARIKAWA Yasuhiro and MIYAJIMA Hideaki)  
Corporate finance and human resource management (ABE Masahiro and HOSHI Takeo)  
Contested boundaries : Ambiguity and creativity in the evolution of German codetermination (Gregory JACKSON)  
Toward a comparative perspective on corporate governance and labour management (Gregory JACKSON)  
The unwinding of cross-shareholding : Causes, effects and implications (MIYAJIMA Hideaki and KUROKI Fumiaki)  
政策シンポジウム  
「多様化する日本のコーポレートガバナンスー特定のモデルへの収斂?ー」の実施

#### 日本企業のガバナンス： そのブラックボックスを開く (田中一弘FF・久武昌人SF)

継続プロジェクトにつき、引き続き研究を実施中

#### 銀行のガバナンス： 預金者による銀行の選別・規律付け (鶴光太郎SF)

〈ディスカッション・ペーパー〉  
Bank regulation and market discipline around the world (HOSONO Kaoru, IWAKI Hiroko and TSURU Kotaro)

#### 日本における企業再生とアジアとの 国際比較 (胥鵬FF)

〈ディスカッション・ペーパー〉  
企業債務リストラにおける私的整理と法的整理の選択(胥鵬)

#### 企業の価値創造力と無形資産の 関係についての研究 (刈屋武昭FF/山口不二夫FF)

〈ディスカッション・ペーパー〉  
無形資産の理解の枠組みと情報開示問題(刈屋武昭)



政策シンポジウム  
「多様化する日本のコーポレートガバナンス」  
(2004.10.20)



## 新たな技術革新システムの探求

科学と技術のリンケージ、技術と製品化のリンケージ、日本の技術革新の強みと弱み、地域クラスター、デジタル家電の情報家電に向けての技術革新を解明します。

研究名プロジェクト名  
(プロジェクトリーダー、サブリーダー)

主な成果物

### 1. 知的財産権と競争力強化

製品・工程アーキテクチャの産業論に関する理論的・実証的研究  
(藤本隆宏FF/延岡健太郎FF・奥野正寛FF・瀧澤弘和F)

〈RIETI経済政策分析シリーズ〉  
『中国製造業のアーキテクチャ分析』

〈ディスカッション・ペーパー〉  
日本の得意産業とは何か：アーキテクチャと組織能力の相性(藤本隆宏、延岡健太郎)  
製品開発の組織能力：日本自動車企業の国際競争力(延岡健太郎、藤本隆宏)  
中国企業の情報家電における競争力：モジュラー型製品開発における組み合わせ能力の限界(延岡健太郎、上野正樹)  
アーキテクチャの比較優位に関する一考察(藤本隆宏)

我が国半導体産業における国際競争力の決定要因に関する調査・分析  
(中馬宏之FF)

〈ディスカッション・ペーパー〉  
What Japanese workers want : Evidence from the Japanese worker representation and participation survey (CHUMA Hiroyuki, KATO Takao and OHASHI Isao)  
Increasing complexity and limits of organization in the microlithography industry : Implications for Japanese science-based industries (CHUMA Hiroyuki)

TAMAを中心とする地域クラスター研究  
(児玉俊洋SF)

政策シンポジウム「日本のイノベーションシステム：強みと弱み」にて論文発表  
“産業クラスター形成における製品開発型中小企業の役割  
—TAMA(技術先進首都圏地域)に関する実証分析に基づいて—”

S-T-I Network の研究  
(児玉文雄FF/玉田俊平太F・後藤晃FF)

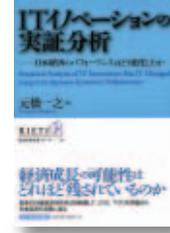
〈ディスカッション・ペーパー〉  
技術選択のジレンマを超えて—ファナックにおけるジレンマの超克—  
(柴田友厚、児玉文雄)  
科学依拠型産業の分析(玄場公規、玉田俊平太、児玉文雄)  
STIネットワークの研究—日本企業の本業回帰と新規技術取り込みの分析—  
(鈴木潤、児玉文雄)  
Science linkages in technologies patented in Japan (TAMADA Schumpeter, NAITO Yusuke, GENBA Kiminori, KODAMA Fumio, SUZUKI Jun and GOTO Akira)  
〈ポリシーディスカッションペーパー〉  
理工系人材形成における産学官協力…イギリスのケース(後藤晃、リー・ウールガー)

研究開発に関する外部連携とイノベーション  
(元橋一之FF)

〈ディスカッション・ペーパー〉  
中小企業の産学連携と研究開発ネットワーク：  
変革期にある日本のイノベーションシステムにおける位置づけ(元橋一之)  
China's innovation system reform and growing industry and science linkages  
(MOTOHASHI Kazuyuki and XIAO Yun)

中小企業とベンチャービジネスの発展諸段階  
(安田武彦FF/橋木俊詔FF)

〈ディスカッション・ペーパー〉  
小規模企業の退出(原田信行)  
事業の撤退か継続か—大田区・東大阪市を対象とした実証分析—  
(本庄裕司、安田武彦)  
地域データによる開業率の決定要因分析(岡村博之)  
スタートアップ期中小企業の研究開発投資の決定要因(岡村博之、小林伸生)  
中小企業のコーポレートガバナンスと雇用調整(齋藤隆志、橋木俊詔)



研究名プロジェクト名 (プロジェクトリーダー、サブリーダー) 主な成果物

**グローバル市場における戦略的経営と知的財産権**  
(Andrei HAGIU F)

継続プロジェクトにつき、引き続き研究を実施中

**マルチサイド市場におけるイノベーションと規制**  
(Andrei HAGIU F)

〈ディスカッション・ペーパー〉  
A survey of the economic role of software platforms in computer-based industries (David S. EVANS, Andrei HAGIU and Richard SCHMALENSEE)  
Two-Sided Platforms : Pricing and Social Efficiency (Andrei HAGIU)  
Two-Sided Platforms : Pricing and Social Efficiency-Extensions (Andrei HAGIU)

## 2. 産業集積現象に関わる分析－貿易・投資の影響、集積地の強みの比較

**東アジア経済の統合と日本の都市集積**  
(八田達夫FF/久武昌人SF)

〈ディスカッション・ペーパー〉  
大都市の集積の利益－東京は特殊か? (八田達夫、上田浩平、唐渡広志)  
都心の容積率緩和の費用便益 ITSによる混雑料金を考慮に入れた分析 (八田達夫、久米良昭、唐渡広志)  
容積率緩和による通勤鉄道混雑への影響 (寺崎友芳)  
〈ポリシーディスカッションペーパー〉  
東アジアにおける日本の過去・現在・未来－都市集積の変容から見た一考察－ (久武昌人)  
政策シンポジウム「グローバル都市の盛衰－東京圏、日本、そしてアジアにとっての含意」の実施

## 3. 革新システムに適合した人的資本の形成

**知識経済化時代のイノベーションと組織変革、人材育成**  
(三本松進SF/久武昌人SF)

〈ディスカッション・ペーパー〉  
イノベーションと組織・経営改革 (三本松進)



政策シンポジウム  
「日本のイノベーションシステム:強みと弱み」  
(2005.2.14)



政策シンポジウム  
「グローバル都市の盛衰－東京圏、日本、そしてアジアにとっての含意」  
(2005.3.11)

## VI

## データベースの拡充とモデル操作運用の強化

マイクロデータの充実と、貿易、年金、エネルギー、環境の分野におけるモデル操作の向上に取り組みます。RIETIにおける研究に必要なインフラ基盤の強化につながります。

研究名プロジェクト名  
(プロジェクトリーダー、サブリーダー)

主な成果物

## 1. サービス産業、高齢化、環境関連等のミクロ・データベースの拡充

非営利法人に関するデータ整備研究  
プロジェクト  
(計量分析データ室)

「NPOに関する研究」と題して、ウェブサイトにてNPO法人実態アンケート調査の詳細と分析結果を掲載  
<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/npoindex.html>

マイクロデータ開発研究プロジェクト  
(計量分析データ室)

「マイクロデータ計量分析プロジェクト」と題して、企業活動基本調査や工業統計調査などの政府統計の個票を用いて実施した研究成果とリソース集をウェブサイトにて公開  
<http://www.rieti.go.jp/jp/database/d02.html>  
(ポリシーディスカッションペーパー)  
工業統計パネルデータの作成－産業構造データベースの一環として－  
(新保一成、高橋睦春、大森民)

マクロ産業データ整備研究  
(計量分析データ室)

「長期接続産業関連データベース」と題して、産業連関表の長期接続データ(1980年～2000年)を整備すると共に、データ作成方法の概要をウェブサイトにて公開  
<http://www.rieti.go.jp/jp/database/d01.html>  
(ディスカッション・ペーパー)  
Reconsidering the backward vertical linkage of foreign affiliates :  
Evidence from Japanese multinationals  
(KIYOTA Kozo, MATSUURA Toshiyuki, URATA Shujiro and WEI Yuhong)  
Market dynamics and productivity in Japanese retail industry in the late 1990's  
(MATSUURA Toshiyuki and MOTOHASHI Kazuyuki)

## 2. 環境、貿易、年金問題等に関連するモデル操作の強化

総合エネルギー統計の  
精度向上方策の研究  
(戒能一成F)

「総合エネルギー統計の解説」と題して、ウェブサイトにて研究成果を発表  
<http://www.rieti.go.jp/users/kainou-kazunari/download/index.html>



ウェブサイト上のデータベースのトップページ

2004年度研究プロジェクトと研究クラスターの対応表

主要政策研究課題とサブテーマ	プロジェクトリーダー・サブリーダー	クラスター1	クラスター2	クラスター3	クラスター4	クラスター5	クラスター6	クラスター7	クラスター8	クラスター9
<b>I. 10年間の日本経済の停滞の正負両面の総合的評価</b>										
公的債務・物価水準・為替のダイナミクスと、実体経済との連携	小林慶一郎F								○	
RIETI Manufacturing Databaseの作成と産業別生産性に関する研究	深尾京司FF/宮川努FF									○
小売業の規制、市場競争、生産性	元橋一之FF	○								
アジア諸国における生産性国際比較(ICPA)	元橋一之FF									○
次回電力改革における制度設計のための学術的検討	八田達夫FF/田中誠FF		○							
制度設計における実験経済学的アプローチ	川越敏司FF							○		
米国の予算編成	中林美恵子F								○	
地方分権下における官と民の役割分担: 自治体特別会計・外郭団体の実態と役割およびそのガバナンスの仕組みの実証的研究	赤井伸郎FF							○		
<b>II. アジア経済統合の深化と新たな世界の不均衡</b>										
日本企業の国際化研究会	浦田秀次郎FF/清田耕造FF					○				
東アジアを中心とした三角貿易構造に関する調査研究	岡本晋CF						○			
中国の金融サービス貿易の自由化と資本規制の有効性	LIU Li-Gang SF						○			
東アジア貿易投資構造の分析	谷川浩也SF						○			
東アジア経済における通貨切上げの影響に関する計量分析	Willem THORBECKE SF						○			
中国新経済論	関志雄CF						○			
アジアにおける最適な為替レートレジーム	伊藤隆敏FF/小川英治FF						○			
貿易と農業(食品の安全性)	山下一仁SF					○				
多角的貿易体制の現状と展望	小寺 彰FF/川瀬剛志FF					○				
WTO紛争解決手続きにおける履行問題	川瀬剛志FF					○				
貿易と環境	山下一仁SF/平覚FF					○				
アセアン諸国の民主主義体制下におけるテクノクラシー	白石隆FF/鳥居高FF					○				
<b>III. 公的負債、年金、医療、介護、保育に対する総合的アプローチ</b>										
最適な租税・社会保険料負担率	橋本俊昭FF			○						
社会保障研究	深尾光洋FF/中田大悟F			○						
労働移動研究	樋口美雄FF/児玉俊洋FF			○						
高齢者雇用研究	樋口美雄FF/黒澤昌子FF・中田大悟F			○						
男女共同参画社会における女性の活用策	橋本俊昭FF			○						
スポーツ産業政策	広瀬 一郎SF	○								
<b>IV. 新たな金融市場、企業統治のあり方</b>										
企業金融に関する研究	渡辺 努FF/植杉威一郎F									○
地域金融の研究	筒井義郎FF/植村修一SF									○
流動性と流動化・証券化に関する研究	小林孝雄FF/久武昌人SF・柳川範之FF									○
銀行のガバナンス:預金者による銀行の選別・規律付け	鶴光太郎SF									○
コーポレート・ガバナンス研究	宮島英昭FF/胥鵬FF・蟻川靖浩FF	○								
日本企業のガバナンス:そのブラックボックスを開く	田中一弘FF/久武昌人SF	○								
日本における企業再生とアジアとの国際比較	胥鵬FF	○								
企業の価値創造力と無形資産の関係についての研究	刈屋武昭FF/山口不二夫FF	○								
<b>V. 新たな技術革新システムの探求</b>										
製品・工程アーキテクチャの産業論に関する理論的・実証的研究	藤本隆宏FF/延岡健太郎FF・奥野正寛FF・瀧澤弘和F	○								
我が国半導体産業における国際競争力の決定要因に関する調査・分析	中馬宏之FF	○								
TAMAを中心とする地域クラスター研究	児玉俊洋FF				○					
S-T-I Networkの研究	児玉文雄FF/玉田俊平太FF・後藤 晃FF				○					
研究開発に関する外部連携とイノベーション	元橋一之FF				○					
中小企業とベンチャービジネスの発展諸段階	安田武彦FF/橋本俊昭FF	○								
グローバル市場における戦略的経営と知的財産権	Andrei HAGIU F				○					
マルチサイド市場におけるイノベーションと規制	Andrei HAGIU F				○					
東アジア経済の統合と日本の都市集積	八田達夫FF/久武昌人SF				○					
知識経済化時代のイノベーションと組織変革、人材育成	三本松達SF/久武昌人SF				○					
<b>VI. データベースの拡充とモデル操作運用の強化</b>										
非営利法人に関するデータ整備研究プロジェクト	計量分析データ室									○
マイクロデータ開発研究プロジェクト	計量分析データ室									○
マクロ産業データ整備研究	計量分析データ室									○
総合エネルギー統計の精度向上方策の研究	戒能一成F									○

政策研究機関にとって重要な役割は、研究活動を行うとともにその成果を広く普及し、政策論争を呼び起こすことにあります。RIETIのウェブサイトでは、研究員によるコラムや論文掲載、研究プロジェクトのページ、編集部の企画記事等による積極的な情報発信を行っています。また、シンポジウムやセミナーを開催し政策議論の活性化に努めるとともに、それらをウェブ上で映像配信するサービスも提供しています。出版物であるRIETI経済政策レビューシリーズ・経済政策分析シリーズでは、研究成果の提供はもちろんですが、情報の蓄積という面でも貢献しています。2005年1月からは隔月のペースでRIETIの最新活動状況をお知らせする広報誌「RIETI Highlight」を発行し、広報対象の拡大を図りました。これらの広報活動に際しては、アンケートによるニーズの発掘やウェブ投稿欄の充実等を通じて双方向性にも配慮しています。

**ウェブサイト**

RIETIの広報活動における柱は、日本語・英語・中国語で運営されているウェブサイト(<http://www.rieti.go.jp/jp/index.html>)で、各言語とも順調にアクセス数を重ねています(欄外参照)。研究員による政策提言的なコラムを毎週掲載するとともに、読者からの意見投稿欄を設け、ネット上で議論が可能な環境を整えています。個別フェローや研究会独自のコンテンツ、フェローへのインタビュー記事や特集記事などを充実させる一方、フェローの研究成果である「ディスカッションペーパー」([http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act\\_dp.html](http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html))、日本が直面しているさまざまな政策課題に強い関連を持つタイムリーな論文「ポリシーディスカッションペーパー」([http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act\\_pdp.html](http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pdp.html))をウェブ上ですべて公開するなど、個別の政策イシューを深く掘り下げて発信しています。また、RIETIが実施している政策分析用データベースの体系的整備プロジェクトの成果として、長期継続産業関連データベースや海外直接投資データベースなども公開しています(<http://www.rieti.go.jp/jp/database/index.html>)。英語・中国語サイトの充実にも力を入れ、海外で関心が高いと思われる事柄については独自のコンテンツを作成しています。また、メールニュース「RIETI Report」と「電子情報」により、日本の政策情報を英語と中国語で海外へ発信しています。

2004年度には大幅なウェブサイトのリニューアルを行い、研究者別、プロジェクト別にコンテンツの検索が可能になるなど、ユーザビリティの一層の向上を図りました。また、経済産業省商務情報政策局と共同で「e-Life Blog」(<http://www.rieti.go.jp/it/elife/index.html>)を立ち上げ、「情報家電産業」をテーマにウェブログ技術を用いた産業界及び有識者、一般ユーザーとの対話実験を開始し、画期的な試みとしてメディアからも注目を浴びました。

**シンポジウム・セミナー**

2004年度はシンポジウムやセミナーも活発に開催され、時機にあったテーマで多くの人々の関心を集めメディアでも採り上げられました。シンポジウム開催は年間で9回(<http://www.rieti.go.jp/jp/events/symposium.html>)、BBL(Brown Bag Lunch)セミナー開催も60回(<http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/index.html>)を数えました。シンポジウムでは政策実務者、研究者、ビジネス関係者を招聘してディスカッションを行いました。2004年度のシンポジウム参加者の合計は990名、BBLセミナーでは2900名を越え、シンポジウム毎に実施されるアンケート調査の満足度は平均85%に達しました。

シンポジウムのアウトプットとしては、議事録や配付資料をウェブサイトからダウンロードできるようにし、当日の会議内容をオンデマンド配信しています。また、2004年度からシンポジウム実施報告書(冊子)を制作し、関係機関等に配布しています。

**出版物・刊行物**

出版物については、経済政策レビューシリーズとして『人民元切り上げ論争』『競争に勝つ大学』、経済政策分析シリーズとして『WTO体制下のセーフガード』『電力自由化の経済学』『国民と消費者重視の農政改革』『日本の財政改革』『ITイノベーションの実証分析』『平成バブル先送りの研究』を刊行し、新聞や雑誌などの書評欄でも紹介されました(<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/index.html>)。

また、2005年1月から隔月のペースで発行している「RIETI Highlight」は、配布先へのアンケート調査で良好な評価をいただいています。

アクセス数累計 (2002年1月22日~2005年3月31日)	
日本語 .....	1,346,973
英語 .....	107,966
中国語 .....	133,371



RIETIニュースレター



シンポジウム実施報告書  
「日本のイノベーションシステム：  
強みと弱み」



RIETI Highlight

## 発信活動 ① シンポジウム

※講師等の肩書きについては、開催当時の名称で記載しています。

RIETI、国際決済銀行、中国人民銀行 ジョイント・コンファレンス  
**中国金融の国際化－資金移動、管理・金融政策への意味合い**  
<http://www.rieti.go.jp/en/events/05031901/handout.html>

開催日 2005年3月19日(土)  
 会場 チャイナワールドホテル  
 プログラム  
 開会挨拶 ロバート・スリーパー(国際決済銀行バンキング部長)

### 午前のセッション

セッションチェア ジェラルド・デジス(NY連邦準備銀行金融市場・制度担当部長)  
 スピーカー 劉利剛(RIETI上席研究員)  
 ディスカッション 河野正道(金融庁総務企画局総務課長)  
 スピーカー キム・ヒョンエイ(韓国銀行金融経済研究所財政研究チーム長・デビュティ・ディレクター)  
 ディスカッション ジェラルド・デジス(NY連邦準備銀行金融市場・制度担当部長)  
 スピーカー カール・コードワナー(国際決済銀行BCBS事務次長)  
 ディスカッション 伊藤隆敏(RIETIファカルティフェロー/東京大学大学院経済学研究科・先端科学技術研究センター教授)  
 質疑応答

### 昼食講演「中国の金融セクターの改革戦略：市場開放から所有権の多様化まで」

スピーカー 朱民(中国人民銀行頭取補佐)  
 モデレーター エリ・レモロナ(国際決済銀行アジア大洋州代表事務所首席代表補)

### 午後のセッション

セッションチェア 吉国真一(国際決済銀行総代表)  
 スピーカー 伊藤隆敏(RIETIファカルティフェロー/東京大学大学院経済学研究科・先端科学技術研究センター教授)  
 小川英治(RIETIファカルティフェロー/一橋大学大学院商学研究科・教授(国際金融))  
 ディスカッション フランク・ゴン(JPモルガン証券マネージング・ディレクター)  
 王元龍(中国人民銀行シニア・エコノミスト)  
 スピーカー 馬国南(国際決済銀行シニアエコノミスト)  
 ディスカッション レイ・ブルック(IMF中国事務所所長)  
 スピーカー 大谷一郎(経済政策コンサルタント、前IMF中国事務所所長)  
 ディスカッション 張涛(中国人民銀行副局長)

### パネルディスカッション

パネルチェア 吉富勝(RIETI所長・CRO)  
 パネリスト 朱民(中国人民銀行頭取補佐)  
 伊藤隆敏(RIETIファカルティフェロー/東京大学大学院経済学研究科・先端科学技術研究センター教授)  
 堀井昭成(日本銀行国際局長)  
 エリ・レモロナ(国際決済銀行アジア大洋州代表事務所首席代表補)  
 フランク・ゴン(JPモルガン証券マネージング・ディレクター)  
 ジョナサン・アンダーソン(UBSアジア・パシフィック経済部長)  
 質疑応答  
 開会挨拶 吉富勝(RIETI所長・CRO)

### RIETI政策シンポジウム

**「グローバル都市の盛衰－東京圏、日本、そしてアジアにとっての含意」**  
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/05031801/info.html>

開催日 2005年3月18日(金)  
 会場 国際連合大学ウ・タント国際会議場  
 プログラム  
 総司会 久武昌人(RIETI上席研究員)  
 開会挨拶 吉富勝(RIETI所長・CRO)

### セッション1：World City の盛衰

スピーカー アレン・J・スコット(カリフォルニア大学教授)  
 サスキア・サッセン(シカゴ大学社会学部教授/ロンドンスクール・オブ・エコノミクス客員教授)  
 久武昌人(RIETI上席研究員)

### セッション2：東京圏は日本の単一の中心となるか、ほかの都市もコアとなりうるか

セッションチェア 久武昌人(RIETI上席研究員)  
 スピーカー 八田達夫(RIETIファカルティフェロー・研究主幹/国際基督教大学国際関係学科教授)  
 金本良嗣(RIETIファカルティフェロー/東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院教授)  
 コメンテーター 高橋武秀(経済産業省関東経済産業局長)  
 質疑応答

### セッション3：ハード・ソフト両面での都市基盤開発の役割

セッションチェア 根津利三郎(RIETI理事/富士通総研専務取締役)  
 スピーカー 川口有一郎(早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授)  
 日下部聡(経済産業省経済産業政策局産業組織課長)  
 ラルフ・チャウ(香港貿易發展局首席駐日代表)  
 コメンテーター 青山やすし(明治大学公共政策大学院教授/元東京都副知事)  
 齋藤旬((株)ニコンコアテクノロジーセンター技術戦略部技術戦略課主幹研究員/東京大学先端科学技術研究センター客員研究員)  
 質疑応答

### セッション4：東京圏、日本、及びアジアにとっての含意

セッションチェア 久武昌人(RIETI上席研究員)  
 パネリスト 青山やすし(明治大学公共政策大学院教授/元東京都副知事)  
 金本良嗣(RIETIファカルティフェロー/東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院教授)  
 サスキア・サッセン(シカゴ大学社会学部教授/ロンドンスクール・オブ・エコノミクス客員教授)  
 アレン・J・スコット(カリフォルニア大学教授)  
 質疑応答  
 閉会挨拶 岡松壯三郎(RIETI理事長)

RIETI政策シンポジウム

**「日本のイノベーションシステム:強みと弱み」**

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/05021401/info.html>

開催日	2005年2月14日(月)
会場	経団連会館 国際会議場
プログラム	
総合司会	児玉俊洋 (RIETI上席研究員)
開会挨拶	吉富勝 (RIETI所長・CRO)

**セッション1: 科学-技術-新製品化のリンケージ**

セッションチェア 玄場公規(芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科助教授/東京大学大学院工学系研究科特任助教授)

スピーカー 玉田俊平太 (RIETI研究員)  
児玉文雄 (RIETIファカルティフェロー/芝浦工業大学専門職大学院工学マネジメント研究科長・教授/東京大学名誉教授)

コメンテーター 後藤晃 (RIETIファカルティフェロー/東京大学先端科学技術研究センター教授)  
質疑応答

**セッション2: 産業クラスターと研究開発の外部連携-イノベーターとしての新たな中小企業の台頭**

セッションチェア 細谷祐二 (RIETI研究調整ディレクター)

スピーカー 児玉俊洋 (RIETI上席研究員)  
元橋一之 (RIETIファカルティフェロー/東京大学先端科学技術研究センター助教授)

コメンテーター 山崎朗 (九州大学大学院経済学研究院教授/経済学研究院産業・企業システム部門長)  
加藤丈夫 (富士電機ホールディングス(株)相談役)  
質疑応答

**セッション3: 情報家電産業の企業戦略-ソフトウェアプラットフォームの役割**

セッションチェア 三本松進 (RIETI上席研究員)

スピーカー アンドレイ・ハジウ (RIETI研究員)  
コメンテーター 村上敬亮 (経済産業省商務情報政策局情報政策課長補佐)  
松田久一 ((株)JMR生活総合研究所代表取締役)  
質疑応答

**セッション4: 製品アーキテクチャーとコーディネーション**

セッションチェア 瀧澤弘和 (RIETI研究員)

スピーカー 藤本隆宏 (RIETIファカルティフェロー/東京大学経済学研究科教授)  
中馬宏之 (RIETIファカルティフェロー/一橋大学イノベーション研究センター教授)

コメンテーター 奥野(藤原)正寛 (RIETIファカルティフェロー/東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授)  
前田泰宏 (経済産業省製造産業局ものづくり政策審議室長)  
質疑応答

閉会挨拶 岡松壮三郎 (RIETI理事長)

RIETI政策シンポジウム

**「電力自由化:到達点と残された課題」**

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/04121501/info.html>

開催日	2004年12月15日(水)
会場	国際連合大学ウ・タント国際会議場
プログラム	
開会挨拶	吉富勝 (RIETI所長・CRO)

**セッション1: 電力市場改革:世界の潮流と日本の現状と課題**

セッションチェア 田辺靖雄 (RIETI副所長)

スピーカー ノエ・ヴァン・フルスト (国際エネルギー機関(IEA)長期協力政策分析局長)

コメンテーター 八田達夫 (RIETIファカルティフェロー・研究主幹/国際基督教大学国際関係学科教授)  
質疑応答

**セッション2: めざすべき電力自由化のありかた**

セッションチェア 田辺靖雄 (RIETI副所長)

スピーカー 八田達夫 (RIETIファカルティフェロー・研究主幹/国際基督教大学国際関係学科教授)

コメンテーター ノエ・ヴァン・フルスト (国際エネルギー機関(IEA)長期協力政策分析局長)  
質疑応答

**セッション3: 北米およびヨーロッパ停電の教訓**

スピーカー ノエ・ヴァン・フルスト (国際エネルギー機関(IEA)長期協力政策分析局長)

質疑応答

**セッション4: 残された課題の整理**

セッションチェア 川本明 (RIETIコンサルティングフェロー)

スピーカー 鶴田俊正 (専修大学名誉教授/総合資源エネルギー調査会電気事業分科会委員)

パネリスト 鶴田俊正 (専修大学名誉教授/総合資源エネルギー調査会電気事業分科会委員)  
古城誠 (上智大学法学部地域環境法学科教授/総合資源エネルギー調査会電気事業分科会市場環境整備WG委員)  
末次克彦 (アジア・太平洋エネルギーフォーラム(APEF)代表幹事/電気事業分科会委員)  
榎本晃章 (電気事業連合会副会長)  
質疑応答

総括コメント 安達健祐 (資源エネルギー庁電力・ガス事業部長)

閉会挨拶 岡松壮三郎 (RIETI理事長)

**日中経済討論会2004**

<http://www.iist.or.jp/jc2004/j/schedule041108-j.html>

開催日	2004年11月10日(水) - 12日(金)
会場	大阪国際会議場、リーガロイヤルホテル
プログラム	

11月10日

**講演会「これからの日本及び中国」**

開会挨拶 松下正幸 (松下電器産業(株)副会長/(社)関西経済連合会国際委員会委員長/(社)関西経済同友会代表幹事)

スピーカー 中川勝弘 (トヨタ自動車(株)取締役副会長)  
徐冠巨 (伝化集団董事長)

モデレーター 佐野忠克 (東京海上火災保険(株)顧問/(株)野村総合研究所顧問/日中経済討論会開催委員会顧問/前経済産業省経済産業審議官)

11月11日

**パネルセッション「日本のFTA、中国のFTA、東アジアのFTA」**

開会挨拶 秋山喜久 ((社)関西経済連合会会長/日中経済討論会開催委員会委員長)、蔣曉松 (博鳌論壇副理事長)

スピーカー 西室泰三 ((株)東芝取締役会長)、畠山襄 ((財)国際経済交流財団会長)、張繼嶺 (中国社会科学院亚太研究所長)

モデレーター 渡辺修 ((独)日本貿易振興機構理事)

**(独)経済産業研究所セッション「東アジアの統合と日本・中国の役割」**

スピーカー 吉富勝 (RIETI所長・CRO)

**特別セッション 竺延風 (中国一汽車集団公司総経理)**

才讓 (安泰科技股份有限公司副董事長兼総裁)  
この後分科会を実施(全16会)

RIETI政策シンポジウム

## 「女性が活躍できる社会の条件を探る」

<http://www.rieti.go.jp/events/04110901/info.html>

開催日	2004年11月9日(火)
会場	TEPIA(機械産業記念館)
プログラム	
総合司会	児玉俊洋(RIETI上席研究員)
開会挨拶	吉富勝(RIETI所長・CRO)
イントロダクション	橋木俊詔(RIETI研究主幹・ファカルティフェロー/京都大学大学院経済学研究科教授)

### セッション1:子育てと女性の就業

セッションチェア	武石恵美子(ニッセイ基礎研究所上席主任研究員)
スピーカー	白波瀬佐和子(筑波大学大学院システム情報工学研究科助教授) 松田茂樹(第一生命経済研究所ライフデザイン研究本部副主任研究員)
コメンテーター	永瀬伸子(お茶の水女子大学大学院人間文化研究科助教授) 落合恵美子(京都大学大学院文学研究科教授)
	質疑応答

### セッション2:女性の活躍と教育のあり方

セッションチェア	白波瀬佐和子(筑波大学大学院システム情報工学研究科助教授)
スピーカー	本田由紀(東京大学大学院情報学環助教授) 木村涼子(大阪大学大学院人間科学研究科助教授)
コメンテーター	尾嶋史章(同志社大学文学部教授) 清水明(文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課長)
	質疑応答

### セッション3:女性のキャリアと経済効率

セッションチェア	本田由紀(東京大学大学院情報学環助教授)
スピーカー	武石恵美子(ニッセイ基礎研究所上席主任研究員) 中田大悟(横浜国立大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー講師(中核的研究機関研究員)) 金子能宏(国立社会保障・人口問題研究所部長)
コメンテーター	富田安信(大阪府立大学経済学部教授) 児玉直美(経済産業省大臣官房企画室企画主任)
	質疑応答

### セッション4:総括パネルディスカッション

セッションチェア	橋木俊詔(RIETI研究主幹・ファカルティフェロー/京都大学大学院経済学研究科教授)
パネリスト	名取はにわ(内閣府男女共同参画局長) 篠塚英子(お茶の水女子大学文教育学部教授) 橋木俊詔(RIETI研究主幹・ファカルティフェロー/京都大学大学院経済学研究科教授)
	質疑応答
閉会挨拶	岡松壯三郎(RIETI理事長)

RIETI政策シンポジウム

## 「多様化する日本のコーポレートガバナンス-特定のモデルへの収斂?-」

<http://www.rieti.go.jp/events/04102001/info.html>

開催日	2004年10月20日(水)
会場	国際連合大学エリザベスローズホール
プログラム	
総合司会	細谷祐二(RIETI研究調整ディレクター)
開会挨拶	吉富勝(RIETI所長・CRO)
イントロダクション	宮島英昭(RIETIファカルティフェロー/早稲田大学商学部教授・ファイナンス研究所副所長)

### セッション1:企業の経営悪化と企業・銀行間関係

セッションチェア	宮島英昭(RIETIファカルティフェロー/早稲田大学商学部教授・ファイナンス研究所副所長)
スピーカー	巖川靖浩(RIETIファカルティフェロー/早稲田大学大学院ファイナンス研究科助教授) 胥鵬(RIETIファカルティフェロー/法政大学経済学部教授)
コメンテーター	堀内昭義(中央大学総合政策学部教授)
	質疑応答

### セッション2:変貌する所有構造:企業は誰のものか?

セッションチェア	巖川靖浩(RIETIファカルティフェロー/早稲田大学大学院ファイナンス研究科助教授)
スピーカー	宮島英昭(RIETIファカルティフェロー/早稲田大学商学部教授・ファイナンス研究所副所長) クリスティーナ・L・アマディアン(一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授)
コメンテーター	小佐野広(京都大学経済研究所教授)
	質疑応答

### セッション3:取締役会の変革:いかに理解するか

セッションチェア	胥鵬(RIETIファカルティフェロー/法政大学経済学部教授)
スピーカー	宍戸善一(成蹊大学法科大学院教授) 宮島英昭(RIETIファカルティフェロー/早稲田大学商学部教授・ファイナンス研究所副所長)
コメンテーター	矢内裕幸(日本取締役協会専務理事)
	質疑応答

### セッション4:雇用の側面からみた企業統治

セッションチェア	細谷祐二(RIETI研究調整ディレクター)
スピーカー	阿部正浩(RIETIファカルティフェロー/獨協大学経済学部助教授) グレゴリー・ジャクソン(RIETI客員研究員/Kings College London 専任講師)
コメンテーター	宮本光晴(専修大学大学院経済学研究科教授)
	質疑応答

### セッション5:総括

セッションチェア	吉富勝(RIETI所長・CRO)
スピーカー	グレゴリー・ジャクソン(RIETI客員研究員/Kings College London 専任講師) 宮島英昭(RIETIファカルティフェロー/早稲田大学商学部教授・ファイナンス研究所副所長)
コメンテーター	伊藤秀史(一橋大学大学院商学研究科教授) 寺西重郎(一橋大学経済研究所教授)
	質疑応答

RIETI政策シンポジウム

**「21世紀の農政改革-WTO・FTA交渉を生き抜く農業戦略-」**

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/04072801/info.html>

開催日	2004年7月28日(水)
会場	TEPIA(機械産業記念館)
プログラム	
開会挨拶	吉富勝(RIETI所長・CRO)
基調講演	ケン・アッシュ(OECD農業局次長)
コメント	山下一仁(RIETI上席研究員)

**セッション1: 農政改革の必要性と改革の方向**

セッションチェア	今野 秀洋(早稲田大学大学院客員教授)
パネリスト	ケン・アッシュ(OECD農業局次長) 北川正恭(早稲田大学大学院教授) 木村福成(慶應義塾大学教授) 高木勇樹(農林漁業金融公庫総裁) 八木宏典(東京大学大学院教授/食料・農業・農村政策審議会会長) 山下一仁(RIETI上席研究員)
	質疑応答

**セッション2: 農政改革の具体的な仕組みと論点**

リードオフ	山下一仁(RIETI上席研究員)
セッションチェア	紙谷真(食料・農業政策研究センター理事長)
パネリスト	大泉一貫(宮城大学事業構想学部長・教授) 金子弘道(鳥取環境大学教授) 立花宏(日本経済団体連合会常務理事) 馬場利彦(全国農業協同組合中央会基本農政対策室長) 山下一仁(RIETI上席研究員)
	質疑応答
閉会挨拶	岡松壮三郎(RIETI理事長)

RIETI政策シンポジウム

**「新たな世界的不均衡とアジアの経済統合」**

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/04061701/info.html>

開催日	2004年6月17日(木)、18日(金)
会場	経団連会館 国際会議場
プログラム	
第1日目:2004年6月17日(木)	
開会挨拶	岡松壮三郎(RIETI理事長)

**セッション1: 米国対外赤字の持続可能性の決定要因とその調整のためのポリシーミックス**

セッションチェア	吉富勝(RIETI所長・CRO)
スピーカー	小川英治(一橋大学大学院商学研究科教授) アン・マリ・L・ブルック(OECDエコノミスト)
ディスカッサント	東條吉朗(経済産業省経済産業審議官室長/通商政策局国際経済室長)
	質疑応答

**セッション2: 三角貿易とその地域的不均衡に与える影響**

セッションチェア	谷川浩也(RIETI上席研究員)
スピーカー	フランソワーズ・ルモアンヌ(フランス経済予測・国際情報センターシニアエコノミスト)
ディスカッサント	深尾京司(RIETIファカルティフェロー/一橋大学経済研究所教授) ピーター・ガーバー(ドイツ銀行グローバルリスクストラテジスト)
	質疑応答

第2日目:2004年6月18日(金)

**セッション3: 経済集積地間の競争・協調と、企業の機能分離  
～アジア経済統合の裏にひそむもの～**

セッションチェア	倉持治彦(RIETI副所長)
スピーカー	木村福成(慶應義塾大学経済学部教授) 久武昌人(RIETI上席研究員)
ディスカッサント	八田達夫(RIETIファカルティフェロー・研究主幹/国際基督教大学国際関係学科教授) 藤田昌久(京都大学経済研究所教授/JETROアジア経済研究所所長)
	質疑応答

**セッション4: アジアに適した調整政策～為替の調整、金融・財政政策と構造改革～**

セッションチェア	吉富勝(RIETI所長・CRO)
スピーカー	ピーター・ガーバー(ドイツ銀行グローバルリスクストラテジスト) 大谷一朗(経済政策コンサルタント/元IMF中国事務所所長) 劉利剛(ジョージメイソン大学助教授) ピティ・ディスヤット(タイ銀行シニアエコノミスト)
ディスカッサント	于永達(清華大学公共管理学院・21世紀発展研究院教授/経済合作研究所所長) 黒田東彦(一橋大学大学院経済学研究科教授/内閣官房参与)
	質疑応答

**セッション5: アジアに最適な為替相場制度**

セッションチェア	大谷一朗(経済政策コンサルタント/元IMF中国事務所所長)
スピーカー	田中素香(中央大学経済学部教授) アルバート・カイデル3世(米国財務省副ディレクター)
ディスカッサント	王充鍾(SK Research Institute for SUPLEX Management副所長) 于永達(清華大学公共管理学院・21世紀発展研究院教授/経済合作研究所所長)
	質疑応答

**セッション6: パネルディスカッション～米国・アジアにとって最も適した調整政策とは～**

モデレータ兼パネリスト	吉富勝(RIETI所長・CRO)
パネリスト	伊藤隆敏(東京大学大学院経済学研究科・先端科学技術研究センター教授) 劉利剛(ジョージメイソン大学助教授) ピーター・ガーバー(ドイツ銀行グローバルリスクストラテジスト) 佐野忠克(経済産業省経済産業審議官)

## 発信活動 ② 各種セミナー

※講師等の肩書きについては、開催当時の名称で記載しています。

### BBLセミナー

昼休みに開かれるBBL (Brown Bag Lunch) セミナーは2005年3月末までに300回以上、2004年度だけでも60回を数えます。国内外の有識者を講師として招き、様々な政策について産官学の垣根を越えてフランクな議論が行われています。  
(<http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/index.html>)

2005/03/28	世界の工場中国と世界各国との貿易・直接投資	田村晶子(法政大学経済学部助教授) 胥鵬(RIETIファカルティフェロー/法政大学経済学部教授)
2005/03/25	Should the Singapore issues, initially on the Doha Round, be revived? If so, when?	Jacques BOURGEOIS (Partner, Akin Gump Strauss Hauer & Feld LLP)
	Does Japan need a trade barriers regulation?	Marco C.E.J. BRONCKERS (Partner, Wilmer Cutler Pickering Hale and Dorr LLP)
2005/03/22	Chinese model of catching-up in a new development paradigm	LIU Xielin (Research Fellow and Professor, National Center for Science and Technology for Development, Ministry of Science and Technology, Beijing, China)
2005/03/15	サプライ・サイドから見た日本経済停滞の原因と必要な政策	深尾京司(RIETIファカルティフェロー/一橋大学経済研究所教授)
2005/03/03	ポスト京都議定書の枠組み	山口光恒(慶應義塾大学経済学部教授)
2005/03/01	金融改革プログラムについて	川上尚貴(金融庁総務企画局政策課政策調整官)
2005/02/25	新生銀行の経営改革	八城政基(新生銀行取締役・代表執行役会長兼社長)
2005/02/23	東アジア共同体について	山田滝雄(外務省アジア太平洋局地域政策課長)
2005/02/16	水素社会への挑戦～燃料電池とアーキテクチャ	安藤晴彦(資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー燃料電池推進室長/電気通信大学客員教授)
2005/02/01	イノベーションに関する「死の谷」問題を巡る議論について	児玉文雄(RIETIファカルティフェロー/芝浦工業大学専門職大学院工学マネジメント研究科長・教授/東京大学名誉教授)
2005/01/25	国際農業交渉の史的考察 －日本の通商戦略、開発援助戦略に示唆するもの	遠藤保雄(国際連合食糧農業機関日本事務所長)
2005/01/19	今後の通商政策の展望について	長谷川榮一(経済産業省大臣官房審議官(通商政策局担当))
2005/01/17	地域再生と自治体経営改革－ヒト・モノ・カネの構造改革	上山信一(慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科教授)
2005/01/12	今後の地球環境問題への対応について	深野弘行(経済産業省大臣官房審議官(地球環境問題担当))
2004/12/22	China's fiscal problems and regional disparity: What is the role for bond market?	LIU Li-Gang(RIETI上席研究員)
2004/12/16	World Energy Outlook 2004	Noe van HULST (Director, Long-Term Co-operation and Policy Analysis Office, International Energy Agency (IEA))
2004/12/13	最近の金融・経済情勢と金融政策運営について	植田和男(日本銀行政策委員会審議委員)
2004/12/06	Innovation and competitiveness: the role of trade and industry ministries	Robin YOUNG (Permanent Secretary, Department of Trade and Industry, British Government)
2004/12/02	イラク情勢について	宮家邦彦(外務省中東アフリカ局参事官)
2004/11/30	アジア債券市場とアジア通貨	山崎達雄(財務省国際局調査課長)
2004/11/26	ニュー・パブリック・マネジメントによる地方公共団体の経営改革	大住莊四郎(関東学院大学経済学部教授)
2004/11/25	情報家電産業の収益力強化に向けた道筋	スピーカー:村上敬亮(経済産業省商務情報政策局情報政策課長補佐) コメンテーター:松田久一(JMR生活総合研究所代表取締役) コメンテーター:大野誠一(松下電器産業株式会社eネット事業本部Tナビサービスグループ長)
2004/11/18	預金保険を巡る環境変化と課題	永田俊一(預金保険機構理事長)
2004/11/16	日本製アニメとマンガの国際戦略	久保雅一(小学館キャラクター事業センター センター長)
2004/11/11	Assessing the U.S. elections: Changes in U.S. policy toward Japan and Asia	Barry M. HAGER (President, Hager Associates) Paige COTTINGHAM-STREATER (Deputy Executive Director, The Maureen and Mike Mansfield Foundation)
2004/11/10	Catching up with the rest of Europe: Challenges and opportunities from the EU enlargement	Paola SUBACCHI (Head, International Economics Programme, Chatham House)
2004/11/08	Getting the best from knowledge workers: How does human resources management contribute?	Craig A. MARSH (Professor, HR and Organisational Behaviour, Theseus International Management Institute, Sophia Antipolis)
2004/11/05	European point of view on globalisation	Jacques ATTALI (President, PlaNet Finance)
2004/11/04	わが国税制の現状と課題－国民負担率の観点から	古谷一之(財務省主税局総務課長) 矢野康治(財務省主計局企画官)
2004/11/02	The continuing evolution of corporate governance in the United States	Thomas A. COLE (Chairman, Executive Committee, Sidley Austin Brown & Wood LLP)

2004/11/01	Promise and pitfalls of the WTO and FTAs: investment and trade in services	Pierre SAUVE (Consultant, World Bank Institute in Paris)
2004/10/28	The impact of the US presidential election on United States trade policy	Peter COWHEY (Dean, Graduate School of International Relations and Pacific Studies)
2004/10/26	プロ野球再編問題と制度設計	スピーカー: 広瀬一郎 (RIETI 上席研究員) コメンテーター: 本間浩輔 (ワイズ・スポーツ取締役)
2004/10/21	日中関係の展望	ラインハルト・ドリフテ (早稲田大学大学院 公共経営研究科客員教授)
2004/10/06	東アジアの通貨金融協力	根本洋一 (財務省国際局地域協力課長)
2004/09/30	Japan's incipient transformation	Robert A. MADSEN (Senior Fellow, Center for International Studies, Massachusetts Institute of Technology)
2004/09/09	現代日本企業の課題と対応—知識経済化時代の日本企業論—	三本松進 (RIETI 上席研究員)
2004/09/08	Japanese-Style-Management: Has it survived? Will it survive?	Ronald DORE (RIETI 客員研究員)
2004/09/02	2030年のエネルギー需給展望と日本のシナリオ	赤石浩一 (経済産業省資源エネルギー庁長官官房企画官 (総合政策担当))
2004/08/27	平成16年度経済財政白書について	梅溪健児 (内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) 付参事官 (総括担当))
2004/08/24	WTO農業枠組み合意と食料・農業・農村審議会の農政改革報告についての評価	山下一仁 (RIETI 上席研究員)
2004/08/18	WTO体制下のセーフガード	スピーカー: 荒木一郎 (横浜国立大学大学院国際社会科学研究所助教授) モデレータ兼スピーカー: 川瀬剛志 (RIETI 研究員)
2004/08/10	WTO枠組み合意の概要について	小川恒弘 (経済産業省通商政策局通商機構部長)
2004/08/05	International oil market: Politics and economics	Michael LYNCH (President, Strategic Energy & Economic Research Inc. (SEER))
2004/07/27	中国のエネルギー・環境問題	李志東 (長岡技術科学大学経営情報系助教授)
2004/07/14	米国から見た新しい潮流	林良造 (財団法人産業研究所顧問)
2004/07/09	Alternative scenarios for Russian economic development	Peter RUTLAND (Professor, Government Department, Wesleyan University)
2004/07/01	新産業創造戦略について	石黒 憲彦 (経済産業省大臣官房総務課長 (前経済産業政策局産業再生課長))
2004/06/30	Legal decision-making in the Bush White House: Enron, the war on terror, and homeland security	Bradford A. BERENSON (Partner, Sidley Austin Brown & Wood, LLP)
2004/06/11	イタリア中小企業の競争力を育む構造 ～繊維ファッション産業を中心に	小川秀樹 (経済産業省商務情報政策局消費経済部長)
2004/06/09	攻めに転じる我が国製造業の新たな挑戦 ～2004年版ものづくり白書	吉田泰彦 (経済産業省製造産業局政策企画官)
2004/06/03	North Korea's nuclear arsenal — Is a Libyan solution possible?	Kenneth QUINONES (Director, Korean Peninsula Program, International Action)
2004/05/26	The 2004 presidential campaign and what it means for U.S. — Japan relations	Edward LINCOLN (Senior Fellow, Asia and Economic Studies, Council on Foreign Relations)
2004/05/19	Leadership characteristics for global executives	David BASKERVILLE (President, Baskerville International Limited)
2004/05/18	Comparing institutional reform of NPO in Japan and China	Speaker: Karla W. SIMON (Professor and Co-Director, Center for International Social Development, Catholic University of America) Speaker: Leon E. IRISH (Visiting Professor, Catholic University of America/ President, International Center for Civil Society Law) Commentator: DEGUCHI Masayuki (Professor, National Museum of Ethnology)
2004/05/12	Choice as regulatory reform: the case of Japanese corporate governance	Curtis MILHAUPT (Professor of Law, Columbia Law School)
2004/04/26	What is the impact of academic science on industrial R&D in Japan? New evidence from co-publication and patent citation data	Lee BRANSTETTER (RIETI 客員研究員/コロンビア大学ビジネススクール准教授・国際ビジネス学科長)
2004/04/22	Canadian views on the Doha Round and perspectives on building a national trade policy consensus	Speaker: John GERO (Canadian Chief Trade Negotiator, WTO/Assistant Deputy Minister, Trade and Economic Policy, Department of International Trade) Commentator: ARAKI Ichiro (Associate Professor, International Graduate School of Social Sciences, Yokohama National University)
2004/04/20	The Washington consensus and current approaches to development in Asia	Peter McCRAWLEY (Dean, Asian Development Bank Institute)
2004/04/14	Is President Bush destroying the American empire? An update on America's inadvertent empire	Robert DUJARRIC (RIETI 客員スカラー)
2004/04/08	Economic reform in North Korea	Marcus NOLAND (Senior Fellow, Institute for International Economics)

### 発信活動 ③ ディスカッションペーパー

※以下のディスカッションペーパーは、2004年4月～2005年3月に発刊されたものです。

#### ディスカッションペーパー

ディスカッションペーパーは、原則として内部のレビュー・プロセスを経て専門論文の形式でまとめられる研究成果です。活発な議論を喚起するため、ウェブサイト上で公開しています。

([http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act\\_dp.html](http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html))

05-J-016	2005/3	都心の容積率緩和の費用便益－ITSによる混雑料金を考慮に入れた分析	八田達夫・久米良昭・唐渡広志
05-J-015	2005/3	スタートアップ期中小企業の研究開発投資の決定要因	岡室博之
05-J-014	2005/3	地域データによる開業率の決定要因分析	岡室博之・小林伸生
05-J-013	2005/3	アーキテクチャの比較優位に関する一考察	藤本隆宏
05-J-012	2005/3	企業債務リストラにおける私的整理と法的整理の選択	胥鵬
05-J-011	2005/3	大都市の集積の利益－東京は特殊か?	八田達夫・上田浩平・唐渡広志
05-J-010	2005/3	「STIネットワークの研究」－日本企業の本業回帰と新規技術取り込みの分析－	鈴木潤・児玉文雄
05-J-009	2005/3	科学依拠型産業の分析	玄場公規・玉田俊平太・児玉文雄
05-J-008	2005/3	マレーシアにおける「開発」行政の展開－制度・機構を中心に－	鳥居高
05-J-007	2005/3	事業の撤退か継続か－大田区・東大阪市を対象とした実証分析－	本庄裕司・安田武彦
05-J-006	2005/3	小規模企業の退出	原田信行
05-J-005	2005/3	「法それ自体」案件におけるWTO紛争解決履行制度の機能－米国の事例を中心として－	川瀬剛志
05-J-004	2005/3	中国企業の情報家電における競争力：モジュラー型製品開発における組み合わせ能力の限界	延岡健太郎・上野正樹
05-J-003	2005/3	イノベーションと組織・経営改革	三本松進
05-J-002	2005/2	中小企業の産学連携と研究開発ネットワーク： 変革期にある日本のイノベーションシステムにおける位置づけ	元橋一之
05-J-001	2005/1	電気通信サービスに関するGATSの構造 －米国・メキシコ電気通信紛争・WTO小委員会報告のインパクトと問題点－	小寺彰
04-J-047	2004/12	技術選択のジレンマを超えて－ファナックにおけるジレンマの超克－	柴田友厚・児玉文雄
04-J-046	2004/12	政策評価のための小規模ミクロ経済モデル－乗用車部門における温暖化対策の評価－	藤原徹・蓮池勝人・金本良嗣
04-J-045	2004/12	少子化の決定要因と対策について：夫の役割、職場の役割、政府の役割、社会の役割	山口一男
04-J-044	2004/12	「終身雇用」の実態とその変化：戦後から1995年までの動向	山口一男
04-J-043	2004/11	情報化が正規労働比率へ与える影響	砂田充・樋口美雄・阿部正浩
04-J-042	2004/9	消費者余剰アプローチによる政策評価	金本良嗣
04-J-041	2004/8	商社金融の動向－企業間信用と貸付金との関係	植杉威一郎
04-J-040	2004/8	日本の得意産業とは何か：アーキテクチャと組織能力の相性	藤本隆宏・延岡健太郎
04-J-039	2004/8	製品開発の組織能力：日本自動車企業の国際競争力	延岡健太郎・藤本隆宏
04-J-038	2004/7	ベトナム南部に進出する日本企業	関満博
04-J-037	2004/7	中小企業のグローバル化の進展：その要因と成果	河井啓希
04-J-036	2004/7	入職経路の日米欧比較分析	樋口美雄・児玉俊洋・阿部正浩
04-J-035	2004/7	入職経路が転職成果にもたらす効果	児玉俊洋・樋口美雄・阿部正浩・ 松浦寿幸・砂田充
04-J-034	2004/6	財政ルール・目標と予算マネジメントの改革 ケース・スタディ(2)：ニュージーランド	田中秀明
04-J-033	2004/5	財政ルール・目標と予算マネジメントの改革 ケース・スタディ(1)：オーストラリア	田中秀明

04-J-032	2004/4	創業時の流動性制約と創業動機、政策金融の効果	安田武彦
04-J-031	2004/4	政治的課題としてのコーディネーション;調整型市場経済における労使関係の変化	久米郁男・Kathleen THELEN
04-J-030	2004/8	日本企業の自主的環境対応のインセンティブ構造 －ケース・スタディとアンケート調査による実証分析－	谷川浩也
05-E-019	2005/3	Reconsidering the backward vertical linkage of foreign affiliates: Evidence from Japanese multinationals	KIYOTA Kozo, MATSUURA Toshiyuki, URATA Shujiro and WEI Yuhong
05-E-018	2005/3	Why lying pays: Truth bias in the communication with conflicting interests	KAWAGOE Toshiji and TAKIZAWA Hirokazu
05-E-017	2005/3	A deviation measurement for coordinated exchange rate policies in East Asia	OGAWA Eiji and SHIMIZU Junko
05-E-016	2005/3	Live with a quiet but uneasy status quo? - An evolutionary role the appellate body can play in resolution of 'trade and environment' disputes	TAIRA Satoru
05-E-015	2005/3	Relationship banking in post bubble Japan: Co-existence of soft-and hard budget constraint	ARIKAWA Yasuhiro and MIYAJIMA Hideaki
05-E-014	2005/3	The Asian crisis reconsidered	SHIRAISHI Takashi
05-E-013	2005/3	Implementation in WTO dispute settlement: An introduction to the problems and possible solutions	William J. DAVEY
05-E-012	2005/3	The role of multinational firms in international trade: The case of Japan	KIYOTA Kozo and URATA Shujiro
05-E-011	2005/3	China's innovation system reform and growing industry and science linkages	MOTOHASHI Kazuyuki and YUN Xiao
05-E-010	2005/3	China's role in the current global economic imbalance	LIU Li-gang
05-E-009	2005/3	Monetary and fiscal policy in a liquidity trap: The Japanese experience 1999–2004	IWAMURA Mitsuru, KUDO Takeshi and WATANABE Tsutomu
05-E-008	2005/3	The internationalization and performance of Korean and Japanese firms: An empirical analysis based on micro-data	AHN Sanghoon, FUKAO Kyoji and KWON Hyeog Ug
05-E-007	2005/3	Increasing complexity and limits of organization in the microlithography industry: Implications for Japanese science-based industries	CHUMA Hiroyuki
05-E-006	2005/2	The unwinding of cross-shareholding: Causes, effects, and implications	MIYAJIMA Hideaki and KUROKI Fumiaki
05-E-005	2005/2	Do out-in M&As bring higher TFP to Japan? － An empirical analysis based on micro-data on Japanese manufacturing firms	FUKAO Kyoji, ITO Keiko and KWON Hyeog Ug
05-E-004	2005/2	Why did Japan's TFP growth slow down in the lost decade? － An empirical analysis based on firm-level data of manufacturing firms	FUKAO Kyoji and KWON Hyeog Ug
05-E-003	2005/2	An experimental study of leniency programs	HAMAGUCHI Yasuyo and KAWAGOE Toshiji
05-E-002	2005/2	Forbearance impedes confidence recovery (revised)	KOBAYASHI Keiichiro
05-E-001	2005/1	Market dynamics and productivity in Japanese retail industry in the late 1990's	MATSUURA Toshiyuki and MOTOHASHI Kazuyuki
04-E-037	2004/12	Payment uncertainty, the division of labor, and productivity declines in great depressions	KOBAYASHI Keiichiro
04-E-036	2004/12	Two-sided platforms: Pricing and social efficiency (extensions)	Andrei HAGIU

04-E-035	2004/12	Two-sided platforms: Pricing and social efficiency	Andrei HAGIU
04-E-034	2004/11	Science linkages in technologies patented in Japan	TAMADA Schumpeter, NAITO Yusuke, GENBA Kiminori, KODAMA Fumio, SUZUKI Jun and GOTO Akira
04-E-033	2004/11	China's integration in Asian production networks and its implications	Guillaume GAULIER, Francoise LEMOINE and Deniz UNAL-KESENCI
04-E-032	2004/10	A survey of the economic role of software platforms in computer-based industries	David S. EVANS, Andrei HAGIU and Richard SCHMALENSEE
04-E-031	2004/10	Bank regulation and market discipline around the world	HOSONO Kaoru, IWAKI Hiroko and TSURU Kotaro
04-E-030	2004/9	Is financial friction irrelevant to the great depression? – Simple modification of the carlstrom-fuerst model	KOBAYASHI Keiichiro
04-E-029	2004/9	Payment uncertainty and the productivity slowdown	KOBAYASHI Keiichiro
04-E-028	2004/9	Trading company finance and the relationship between trade credit and loans	UESUGI Iichiro and Guy M. YAMASHIRO
04-E-027	2004/8	Corporate finance and human resource management	ABE Masahiro and HOSHI Takeo
04-E-026	2004/8	Transaction services and asset-price bubbles	KOBAYASHI Keiichiro
04-E-025	2004/8	A key currency and a local currency? A simple theoretical model and its welfare implications	KOBAYASHI Keiichiro
04-E-024	2004/7	Monetary policy in the great recession	ARAI Yoichi and HOSHI Takeo
04-E-023	2004/7	Toward a comparative perspective on corporate governance and labour management	Gregory JACKSON
04-E-022	2004/6	Contested boundaries: Ambiguity and creativity in the evolution of German codetermination	Gregory JACKSON
04-E-021	2004/5	The restructuring of Japanese research and development: The increasing impact of science on Japanese R&D	Lee BRANSTETTER and KWON Hyeog Ug
04-E-020	2004/4	Monetary cycles	KOBAYASHI Keiichiro and INABA Masaru
04-E-019	2004/4	What Japanese workers want: Evidence from the Japanese worker representation and participation survey	CHUMA Hiroyuki, KATO Takao and OHASHI Isao

※以下のポリシーディスカッションペーパーは、2004年4月～2005年3月に発刊されたものです。

#### ポリシーディスカッションペーパー

ポリシーディスカッションペーパーは、現在直面しているさまざまな政策課題に強い関連性を持つタイムリーな論文です。政策議論の活性化に資することを目的としています。

([http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act\\_pdp.html](http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pdp.html))

05-P-001	2005/3	工業統計パネルデータの作成－産業構造データベースの一環として－	新保一成・高橋睦春・大森民
04-P-008	2004/7	ポップカルチャー政策概論	中村伊知哉
04-P-007	2004/4	農政改革の制度設計－直接支払いと農地・株式会社参入－	山下一仁
04-P-006	2004/4	食品の安全性と貿易について考える	山下一仁

## 経済産業ジャーナル

経済産業ジャーナルは経済産業省の広報誌です。RIETIでは、フェローが専門的な切り口から政策課題について考察する「Research&Review」、BBLセミナーから関心が高いと思われる政策トピックについて報告する「ブレイン・ストーミング最前線」を連載しています。

## 2005年3月号

ブレイン・ストーミング 最前線	イノベーションと競争力 －貿易・産業を担当する省に期待される役割とは	Robin YOUNG (Permanent Secretary, Department of Trade and Industry, British Government)
Research & Review	『日本の財政改革－国のかたちをどう変えるか』の読み方	鶴光太郎 (RIETI 上席研究員)

## 2005年2月号

ブレイン・ストーミング 最前線	ニュー・パブリック・マネジメントによる地方公共団体の経営改革	大住莊四郎 (関東学院大学経済学部教授)
Research & Review	なぜ女性活用策がうまくいかないのか	橘木俊詔 (RIETI ファカルティフェロー・研究主幹/ 京都大学大学院経済学研究科教授)

## 2005年1月号

ブレイン・ストーミング 最前線	ヨーロッパの視点から見たグローバル化	Jacques ATALI (President, PlaNet Finance)
Research & Review	特許化された技術の源泉	玉田俊平太 (RIETI 研究員)
特集	我が国の知的財産権制度の展望と課題「特許制度の現状と課題」	後藤晃 (RIETI ファカルティフェロー/ 東京大学先端科学技術研究センター教授)

## 2004年12月号

ブレイン・ストーミング 最前線	日本経済の変容の始まり	Robert A. MADSEN (Senior Fellow, Center for International Studies, Massachusetts Institute of Technology)
Research & Review	重点四技術分野におけるサイエンスリンケージの計測	玉田俊平太 (RIETI 研究員)

## 2004年11月号

ブレイン・ストーミング 最前線	国際石油市場－政治と経済	Michael LYNCH (President, Strategic Energy & Economic Research Inc. (SEER))
Research & Review	『終身雇用』の実態とその変化－戦後から1995年までの動向	山口一男 (RIETI 客員研究員/シカゴ大学社会学部教授)

## 2004年10月号

ブレイン・ストーミング 最前線	中国のエネルギー・環境問題	李志東 (長岡技術科学大学経営情報系助教授)
Research & Review	真の農業構造改革の実現を	山下一仁 (RIETI 上席研究員)

## 2004年9月号

ブレイン・ストーミング 最前線	米国からみた新たな潮流	林良造 (財団法人産業研究所顧問)
Research & Review	中小企業金融の実証分析	植杉威一郎 (RIETI 研究員)

## 2004年8月号

ブレイン・ストーミング 最前線	2004年米国大統領と日米関係における意味	Edward LINCOLN (Senior Fellow, Asia and Economic Studies, Council on Foreign Relations)
Research & Review	新たな世界的不均衡とアジアの経済統合	谷川浩也 (RIETI 上席研究員)、久武昌人 (RIETI 上席研究員)

## 2004年7月号

ブレイン・ストーミング 最前線	学術的科学研究と産業技術革新の連携についての研究	Lee BRANSTETTER (RIETI 客員研究員/コロンビア大学ビジネススクール准教授・国際ビジネス学科長)
Research & Review	財政と国民意識	中林美恵子 (RIETI 研究員)

## 2004年6月号

ブレイン・ストーミング 最前線	大統領選挙と今後のアメリカの外交・安保政策	渡部恒雄 (戦略国際問題研究所上級研究員)
Research & Review	WTO体制下のセーフガード－現状と課題	川瀬剛志 (RIETI 研究員)

## 2004年5月号

ブレイン・ストーミング 最前線	日本の産学連携と大学改革の進展	磯谷桂介 (文部科学省研究開発局地震・防災研究課長)
Research & Review	日本企業の自主的環境対応のインセンティブ構造	谷川浩也 (RIETI 上席研究員)

## 2004年4月号

ブレイン・ストーミング 最前線	経済安全保障を考える－技術政策の視点から	村山裕三 (大阪外国語大学外国語学部地域文化学科 アメリカ講座教授)
Research & Review	企業の組織再編がその後の付加価値や生産性・雇用・賃金に与える影響	樋口美雄 (RIETI ファカルティフェロー/慶應義塾大学商学部教授) 松浦寿幸 (RIETI 研究スタッフ)

※ISBN・日付を赤字で示した出版物は、2005年4月1日以降に刊行されたものです。

経済政策レビューシリーズ

レビューシリーズは主に一般読者向けに実証的・理論的分析に基づく政策研究の成果を普及することを企図しています。  
([http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act\\_rv.html](http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_rv.html))



ISBN4-492-22258-8  
**競争に勝つ大学**  
科学技術システムの再構築に向けて  
2005/02  
(経済政策レビューシリーズNo.12)  
澤昭裕・寺澤達也・井上悟志 編著



ISBN4-492-68125-6  
**人民元切り上げ論争**  
中・日・米の利害と主張  
2004/10  
(経済政策レビューシリーズNo.11)  
関志雄・中国社会科学院世界  
経済政治研究所 編著



ISBN4-492-21144-6  
**地球温暖化の再検証**  
ポスト京都議定書の交渉にどう臨むか  
2004/02  
(経済政策レビューシリーズNo.10)  
澤昭裕・関総一郎 編著



ISBN4-492-22229-4  
**民意民力**  
公を担う主体としてのNPO/NGO  
2003/05  
(経済政策レビューシリーズNo.9)  
澤昭裕・RIETI「公を担う主体としての民」  
研究グループ 編著



ISBN4-492-22228-6  
**産学連携**  
「革新力」を高める制度設計に向けて  
2003/04  
(経済政策レビューシリーズNo.8)  
原山優子 編著



ISBN4-492-21136-5  
**知識国家論序説**  
新たな政策過程のパラダイム  
2003/03  
(経済政策レビューシリーズNo.7)  
野中郁次郎・泉田裕彦・  
永田見也 編著



ISBN4-492-44292-8  
**中国人のための中国経済再入門**  
2002/10  
(経済政策レビューシリーズNo.6)  
関志雄 著



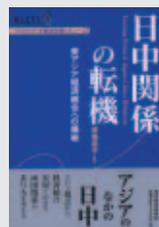
ISBN4-492-31305-2  
**ブロードバンド時代の制度設計**  
2002/04  
(経済政策レビューシリーズNo.5)  
池田信夫・林紘一郎 編著



ISBN4-492-39370-6  
**モジュール化**  
新しい産業アーキテクチャの本質  
2002/02  
(経済政策レビューシリーズNo.4)  
青木昌彦・安藤晴彦 編著



ISBN4-492-70076-5  
**医療改革**  
痛みを感じない制度設計を  
2002/02  
(経済政策レビューシリーズNo.3)  
川渕孝一 著



ISBN4-492-44278-2  
**日中関係の転機**  
東アジア経済統合への挑戦  
2001/07  
(経済政策レビューシリーズNo.2)  
宗像直子 編著



ISBN4-492-39341-2  
**バランスシート再建の経済学**  
2001/06  
(経済政策レビューシリーズNo.1)  
深尾光洋・寺澤達也・  
小林慶一郎 編著

経済政策分析シリーズ

分析シリーズはより専門家に向けて、専門分野ごとのレフェリー審査を経た政策研究の成果を普及することを企図しています。  
 (http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act\_sr.html)



ISBN4-492-52154-2  
**中国製造業のアーキテクチャ分析**  
 2005/05  
 (経済政策分析シリーズNo.13)  
 藤本隆宏・新宅純二郎 編著



ISBN4-492-21149-7  
**平成バブル先送りの研究**  
 2005/03  
 (経済政策分析シリーズNo.12)  
 村松岐夫 編著



ISBN4-492-39438-9  
**ITイノベーションの実証分析**  
 —日本経済のパフォーマンスは  
 どう変化したか  
 2005/03  
 (経済政策分析シリーズNo.11)  
 元橋一之 著



ISBN4-492-39435-4  
**日本の財政改革**  
 「国のかたち」をどう変えるか  
 2004/12  
 (経済政策分析シリーズNo.10)  
 青木昌彦・鶴光太郎 編著



ISBN4-492-78027-0  
**国民と消費者重視の農政改革**  
**WTO・FTA時代を生き抜く農業戦略**  
 2004/08  
 (経済政策分析シリーズNo.9)  
 山下一仁 著



ISBN4-492-76147-0  
**電力自由化の経済学**  
 2004/08  
 (経済政策分析シリーズNo.8)  
 八田達夫・田中誠 編著



ISBN4-492-44311-8  
**WTO体制下のセーフガード**  
**実効性ある制度の構築に向けて**  
 2004/07  
 (経済政策分析シリーズNo.7)  
 荒木一郎・川瀬剛志 編著



ISBN4-492-39411-7  
**企業福祉の制度改革**  
**多様な働き方へ向け**  
 2003/08  
 (経済政策分析シリーズNo.6)  
 橋木俊昭・金子能宏 編著



ISBN4-492-21137-3  
**包括的地方自治ガバナンス改革**  
 2003/03  
 (経済政策分析シリーズNo.5)  
 村松岐夫・稲継裕昭 編著



ISBN4-492-44300-2  
**転換期のWTO**  
**非貿易的関心事項の分析**  
 2003/03  
 (経済政策分析シリーズNo.4)  
 小寺彰 編著



ISBN4-492-21135-7  
**国境を超える市民ネットワーク**  
 2003/02  
 (経済政策分析シリーズNo.3)  
 日加田説子 著



ISBN4-492-39399-4  
**金融ビッグバンの政治経済学**  
 2003/01  
 (経済政策分析シリーズNo.2)  
 戸矢哲朗 著  
 青木昌彦 監訳  
 戸矢理衣奈 訳



ISBN4-492-52130-5  
**日本企業変革期の選択**  
 2002/09  
 (経済政策分析シリーズNo.1)  
 伊藤秀史 編著

今年度の財務レビュー

資産の部

- (1)有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ・建物 15年
  - ・工具器具備品 4～8年
  - ・ソフトウェア 5年
- (2)ソフトウェアについては、独立行政法人会計基準に基づき、法人内利用の目的でソフトウェアの取得に要した費用に相当する額を無形固定資産として計上しております。

負債の部

- (1)独立行政法人会計基準に基づき、運営費交付金については受領した時点で流動負債の部に「運営費交付金債務」として計上し、期末においては、業務の進行に応じて収益化を行った残額を計上しております。
- なお、運営費交付金の収益化基準については、成果進行基準を採用しております。ただし、人件費及び一般管理費については「期間進行基準」を採用しております。
- (2)職員の退職手当については財源処置がなされているため、独立行政法人会計基準に基づき、退職手当に係る引当金については計上しておりません。なお、期末における退職手当の要支給総額の見込額は、304,725,899円となっております。

資本の部

2004年度の当期総利益10,068,188円に積立金を加算した2004年度末の利益剰余金の金額は21,557,246円となっております。

独立行政法人会計基準の特徴

負債の部

負債の部では独法会計基準の特殊性を表す2つの科目があります。ひとつは流動負債の「運営費交付金債務」です。これは受領した運営費交付金について、業務の進行状況に応じて収益化を行った残額を示すものです。

そして固定負債にある「資産見返負債」は、中期計画の想定範囲で、運営費交付金等により償却資産を取得した場合に計上したものです。

資本の部

独法会計基準では、毎事業年度の損益計算において利益を生じ、前年度から繰り越した損失を埋めて残金があるときは、主務大臣の承認を受けて目的積立金として中期計画に定められた剰余金の用途にあてることができます。さらにその剰余金については、積立金として整理しなければなりません。

貸借対照表 (2004年及び2005年3月31日現在)

単位:円

	2003年度 (2004年3月期)	2004年度 (2005年3月期)
<b>資産の部</b>		
<b>I 流動資産</b>		
現金及び預金	1,079,313,483	1,055,715,799
研究業務未収入金	84,770,000	2,033,356
たな卸資産	220,458	411,054
前払金	511,780	608,770
未収消費税	—	943,500
その他	1,365,155	439,174
<b>流動資産合計</b>	<b>1,166,180,876</b>	<b>1,060,151,653</b>
<b>II 固定資産</b>		
<b>1.有形固定資産</b>		
建物	15,101,822	15,101,822
減価償却累計額	(528,563)	(1,434,672)
工具器具備品	16,658,220	18,321,420
減価償却累計額	(5,100,759)	(7,744,462)
<b>有形固定資産合計</b>	<b>26,130,720</b>	<b>24,244,108</b>
<b>2.無形固定資産</b>		
ソフトウェア	471,744	7,604,890
<b>無形固定資産合計</b>	<b>471,744</b>	<b>7,604,890</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>26,602,464</b>	<b>31,848,998</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,192,783,340</b>	<b>1,092,000,651</b>
<b>負債の部</b>		
<b>I 流動負債</b>		
運営費交付金債務	892,563,295	705,599,423
預り金	5,275,884	7,653,899
未払金	246,367,918	318,613,465
未払消費税等	1,976,300	—
未払費用	8,505,324	6,727,620
その他	3,097	—
<b>流動負債合計</b>	<b>1,154,691,818</b>	<b>1,038,594,407</b>
<b>II 固定負債</b>		
<b>資産見返負債</b>		
資産見返運営費交付金	21,879,876	28,437,464
資産見返物品受贈額	4,722,588	3,411,534
<b>固定負債合計</b>	<b>26,602,464</b>	<b>31,848,998</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,181,294,282</b>	<b>1,070,443,405</b>
<b>資本の部</b>		
<b>I 利益剰余金</b>		
積立金	1,650,107	11,489,058
当期末処分利益	9,838,951	10,068,188
(うち当期総利益)	9,838,951	10,068,188
<b>利益剰余金合計</b>	<b>11,489,058</b>	<b>21,557,246</b>
<b>資本合計</b>	<b>11,489,058</b>	<b>21,557,246</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>1,192,783,340</b>	<b>1,092,000,651</b>

## 今年度の財務レビュー

## 経常収益

- (1) 2004年度の運営費交付金については、年度計画における予算額1,918,952,000円に対して収益化した実績額は1,808,851,012円となっております。
- (2) 2004年度の受託事業については、「平成16年度中小企業再生支援協議会の再生計画策定支援事例調査」(経済産業省中小企業庁)の1件となっております。

## 当期純利益・当期総利益

2004年度については、運営費交付金収益1,808,851,012円、受託収入2,033,356円等を合計した経常収益1,815,194,484円に対して、経常利益及び当期純利益・当期総利益はそれぞれ10,068,188円となりました。

## 独立行政法人会計基準の特徴

## 損益計算書

損益計算書では、費用を先頭に記載し、その後に収益を記載することとされています。

## 〈経常費用〉

業務費及び一般管理費などに区分します。

## 〈経常収益〉

運営費交付金収益のほか、受託収入及び財務収益などに区分します。

## 損益計算書 (2004年及び2005年3月31日に終了した事業年度)

単位:円

	2003年度 (2004年3月期)	2004年度 (2005年3月期)
<b>I 経常費用</b>		
1. 研究業務費		
(1)業務委託費	533,882,864	519,725,419
(2)人件費	466,175,344	366,789,174
(3)減価償却費	203,600	247,814
(4)その他	405,487,280	487,054,250
合計	1,405,749,088	1,373,816,657
2. 一般管理費		
(1)人件費	110,972,868	137,679,492
(2)減価償却費	2,757,779	3,570,512
(3)その他	267,585,386	289,939,636
合計	381,316,033	431,189,640
3. 雑損	—	119,999
経常費用合計	1,787,065,121	1,805,126,296
<b>II 経常収益</b>		
1. 運営費交付金収益	1,704,430,016	1,808,851,012
2. 普及業務収入		
(1)監修料収入	1,268,754	429,209
(2)書籍販売収入	106,000	23,700
合計	1,374,754	452,909
3. 受託収入	87,920,000	2,033,356
4. 資産見返運営費交付金戻入	1,650,325	2,507,272
5. 資産見返物品受贈額戻入	1,311,054	1,311,054
6. 財務収益		
受取利息	12,003	13,055
7. 雑益	205,920	25,826
経常収益合計	1,796,904,072	1,815,194,484
<b>III 経常利益</b>	9,838,951	10,068,188
<b>IV 当期純利益</b>	9,838,951	10,068,188
<b>V 当期総利益</b>	9,838,951	10,068,188

## 独立行政法人会計基準の特徴

### キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、財務諸表の1つに位置付けられており、民間企業と同様、資金の収入支出の目的等により業務活動（民間企業では営利目的のため営業活動と表す）、投資活動、財務活動の3区分で表示されます。

## 今年度の財務レビュー

### 行政サービス実施コスト

- (1) 「引当外退職手当増加見積額」は自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。
- (2) 国有財産無償使用の機会使用の計算方法は、近隣の賃借料を参考に算出しております。

## 独立行政法人会計基準の特徴

### 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、独法会計基準で定められた財務諸表です。その目的は、独立行政法人の業務運営に関して国民が負担するコスト（運営費交付金等）を集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため作成されたものです。具体的なコストの内容としては次の通りです。

- (1) 独立行政法人の損益計算上の費用から運営費交付金に基づく収益以外の収益を控除した額
- (2) 「特定の償却資産の減価に係る会計処理」を行うこととされた償却資産の減価償却相当額
- (3) 「退職手当に係る会計処理」により、引当金を計上しないこととされた場合の退職手当増加見積額
- (4) 国の資産を利用することから生ずる機会費用

## キャッシュフロー計算書 (2004年及び2005年3月31日に終了した事業年度)

単位:円

	2003年度 (2004年3月期)	2004年度 (2005年3月期)
<b>I 業務活動によるキャッシュフロー</b>		
商品又はサービスの購入による支出	(736,931,191)	(566,836,867)
人件費支出	(635,509,524)	(557,452,156)
その他の業務支出	(560,566,221)	(612,807,469)
運営費交付金収入	1,722,947,000	1,630,952,000
普及業務収入	1,374,754	452,909
受託収入	113,145,405	84,770,000
雑収入	205,920	25,826
小計	(95,333,857)	(20,895,757)
利息の受取額	12,003	12,323
業務活動によるキャッシュフロー	(95,321,854)	(20,883,434)
<b>II 投資活動によるキャッシュフロー</b>		
有形固定資産取得による支出	(21,114,122)	(2,714,250)
投資活動によるキャッシュフロー	(21,114,122)	(2,714,250)
<b>III 財務活動によるキャッシュフロー</b>	0	0
<b>IV 資金増加額</b>	(116,435,976)	(23,597,684)
<b>V 資金期首残高</b>	1,195,749,459	1,079,313,483
<b>VI 資金期末残高</b>	1,079,313,483	1,055,715,799

## 行政サービス実施コスト計算書 (2004年及び2005年3月31日に終了した事業年度)

単位:円

	2003年度 (2004年3月期)	2004年度 (2005年3月期)
<b>I 業務費用</b>	1,697,552,444	1,802,601,150
損益計算書上の費用		
研究業務費	1,405,749,088	1,373,816,657
一般管理費	381,316,033	431,189,640
雑損	0	119,999
合計	1,787,065,121	1,805,126,296
(控除)		
普及業務収入	(1,374,754)	(452,909)
受託収入	(87,920,000)	(2,033,356)
財務収益	(12,003)	(13,055)
雑益	(205,920)	(25,826)
合計	(89,512,677)	(2,525,146)
<b>II 引当外退職手当増加見積額</b>	19,956,196	20,755,598
<b>III 機会費用</b>		
国有財産無償使用の機会費用	143,098,200	143,098,200
<b>IV 行政サービス実施コスト</b>	1,860,606,840	1,966,454,948

## 利益の処分に関する書類 (2004年及び2005年3月31日に終了した事業年度)

単位:円

	2003年度 (2004年3月期)	2004年度 (2005年3月期)
<b>I 当期末処分利益</b>	9,838,951	10,068,188
当期総利益	9,838,951	10,068,188
<b>II 利益処分額</b>		
積立金	9,838,951	10,068,188

独立行政法人は、第三者機関による業務実績に関する評価を受けることが定められています（独立行政法人通則法第12条）。独立行政法人評価委員会（経済産業省に設置）による2004年度の経済産業研究所の総合評価は、「アウトプット指標を始め、研究成果は高い業績をあげ、研究の質・成果及びその成果の活用に関して各方面から一段と高い評価を受けており、その使命を効率的・精力的に果たしている。」として、5段階（AA～D）中のA評価という高い評価をいただきました。これは、経済産業研究所設立の際に最初の5年間で達成すべきとして掲げた中期計画の実施状況として、計画達成に向けて順調であるとされる水準です。

#### 評価項目1

### サービスの質の向上 [A]

研究活動に関しては、ディスカッション・ペーパー等の発表数と出版物の発行数が目標を十分に超えているだけでなく、常勤フェローの作品が多くなっており、質的内容が充実し、経済産業研究所の研究能力の充実が見られる等と評価されました。

#### 評価項目3

### 財務内容 [B+]

財務内容については、使途の透明性・有効性が確保される体制が構築されており、運営費交付金の収益化状況に関しても、執行率が昨年よりも高い水準である等との評価を受けています。

#### 評価項目2

### 業務運営の効率化 [A-]

業務運営の効率化については、電子会議を活用した政策研究が行われ、情報システムが極めてよく活用されている等と評価されました。

#### 評価項目4

### その他業務運営に関する事項 （人事に関する計画） [A]

人事については、多様な人材を適切に配置・運用していることや、若手研究者の育成に力を入れていることが評価されました。

#### <評価のプロセス>

2005年1月14日	第12回独立行政法人評価委員会経済産業研究所分科会
2005年2月～5月	「独立行政法人経済産業研究所業績評価のためのアンケート」実施
2005年4月～5月	経済産業研究所において自己評価を実施
2005年6月1日	第13回独立行政法人評価委員会経済産業研究所分科会
2005年7月8日	第14回独立行政法人評価委員会経済産業研究所分科会

フェロー 一覧(肩書き別五十音順)

肩書き・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト <>はリーダーまたはサブリーダーを務めるプロジェクト、( )は参加しているプロジェクト	(2004年4月～2005年3月)
<b>所長・CRO</b>			
吉富 勝	国際マクロ経済、国際金融、地域統合、為替調整	—	
<b>研究主幹</b>			
吉川 洋	ケインズ経済学的なマクロ経済理論、日本経済分析	—	
八田 達夫	ミクロ経済理論、公共経済学、都市経済学	<電力改革における制度設計のための学術的検討> <東アジア経済の統合と日本の都市集積>	
橋本 俊詔	労働経済学、公共経済学	<最適な租税・社会保険料負担率><男女共同参画社会における女性の活用策> <中小企業とベンチャービジネスの発展諸段階>	
伊丹 敬之	経営学、企業経済学	—	
田中 明彦	世界システムについての理論的・実証的な分析、 現代東アジアの国際政治の分析	—	
<b>副所長</b>			
田辺 靖雄	エネルギー政策、環境政策、通商政策	—	
<b>上席研究員</b>			
植村 修一	マクロ経済政策、金融制度、少子・高齢化、地域経済、 不動産市場	<地域金融の研究>	
児玉 俊洋	TAMAを中心とする地域クラスター、労働移動、 日本の産業政策の経験	<労働移動研究><TAMAを中心とする地域クラスター研究>	
三本松 進	アジア経済、企業経営	<知識経済化時代のイノベーションと組織変革、人材育成> (S-T-I Network の研究)	
谷川 浩也	アジア政治経済、地域経済統合、環境・エネルギー 政策、移行経済・開発経済	<東アジアの貿易投資構造の分析>	
鶴 光太郎	経済システム、コーポレートガバナンス、金融システム、 雇用システム等の分析	<銀行のガバナンス:預金者による銀行の選別・規律付け>	
久武 昌人	通商政策論、産業集積、証券化	<流動性と流動化:証券化に関する研究><東アジア経済の統合と日本の都市集積> <知識経済化時代のイノベーションと組織変革、人材育成>(日本企業のガバナンス: そのブラックボックスを開く)(S-T-I Network の研究)	
広瀬 一郎	スポーツ産業政策	<スポーツ産業政策>	
山下 一仁	農業政策	<貿易と農業(食品の安全性)><貿易と環境>	
LIU, Li-Gang	国際貿易、国際金融、財政の分権化、東アジア経済	<中国の金融サービス貿易の自由化と資本規制の有効性>	
THORBECKE, Willem Hendrik	金融経済学、財政経済学、国際経済学	<東アジア経済における通貨切り上げの影響に関する計量分析>	
<b>研究員</b>			
植杉 威一郎	金融政策、金融市場(特に短期金融市場)、マクロ経済、 企業金融	<企業金融に関する研究>(コーポレート・ガバナンス研究)	
戒能 一成	定量的政策評価、資源制約問題、経済活動の 持続可能性評価	<総合エネルギー統計の精度向上方策の研究>	
小林 慶一郎	内生的経済成長理論、不良債権、財政再建問題、 政治経済システムの経済学的分析等	<公的債務・物価水準・為替のダイナミクスと、実体経済との連携>	
瀧澤 弘和	限定合理性、ゲーム理論、比較制度分析、制度変化、 単調比較静学、官僚組織	<製品・工程アーキテクチャの産業論に関する理論的・実証的研究>	
玉田 俊平太	技術経営(MOT)、科学技術政策、 日本特許のサイエンスリンケージ、産学官連携等	<S-T-I Network の研究>	
中田 大悟	マクロ経済学、内生的経済成長論、社会保障の経済分析、 シミュレーション分析、わが国における持続可能な賦課 方式年金制度の構築方法、男女共同参画社会	<社会保障研究><高齢者雇用研究>	
中林 美恵子	日米の予算策定課程	<米国の予算編成>	
HAGIU, Andrei	産業構造と応用理論、行動経済学、法律と経済学、 国際貿易、金融	<グローバル市場における戦略的経営と知的財産権> <マルチサイド市場におけるイノベーションと規制>	
<b>リサーチアソシエイト</b>			
戸矢 理衣奈	女性文化史、ファッション、産業と文化、 海外における日本文化産業の受容、企業史など	<国際産業競争力における文化力の研究>	

肩書き・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト <>はリーダーまたはサブリーダーを務めるプロジェクト、( )は参加しているプロジェクト (2004年4月～2005年3月)
<b>ファカルティフェロー</b>		
赤井 伸郎	公共経済学、地方財政	<地方分権下における官と民の役割分担:自治体特別会計・外郭団体の実態と役割及びそのガバナンスの仕組みの実証的研究>
阿部 正浩	労働市場における情報とマッチングへの影響、 情報通信技術の雇用への影響、 コーポレートガバナンスと雇用契約	(労働移動研究) (コーポレート・ガバナンス研究)
蟻川 靖浩	企業金融・コーポレートガバナンスに関する理論的・ 実証的研究	<コーポレート・ガバナンス研究>
伊丹 敬之	経営学、企業経済学	—
伊藤 隆敏	金融政策、日本経済、国際金融	<アジアにおける最適な為替レートレジーム>
浦田 秀次郎	国際経済学、開発経済学、産業組織論	<日本企業の国際化研究会>
小川 英治	国際通貨・国際金融	<アジアにおける最適な為替レートレジーム>
奥野(藤原)正寛	応用ミクロ経済学、ミクロ経済理論、ゲーム理論	<製品・工程アーキテクチャの産業論に関する理論的・実証的研究>
金本 良嗣	都市経済学、公共経済学、交通経済学	<政策評価ミクロモデル>
刈屋 武昭	金融工学	<企業の価値創造力と無形資産の関係についての研究>
川越 敏司	実験経済学、限定合理性、ゲーム理論、 比較制度分析、メカニズムデザイン論	<制度設計における実験経済学的アプローチ>
川瀬 剛志	国際経済学、通商政策	<多角的貿易体制の現状と展望> <WTO紛争解決手続きにおける履行問題>
清田 耕造	CGE (応用一般均衡) モデルとその応用、 二国間・多国間自由貿易協定の効果、 企業の貿易・直接投資と生産性成長、 研究開発のスピルオーバーと生産性成長	<日本企業の国際化研究会> (RIETI Manufacturing Database の作成と産業別生産性に関する研究)
黒澤 昌子	労働経済学、応用計量経済学	<高齢者雇用研究>
児玉 文雄	新産業創出過程と技術開発過程との複雑多岐にわたる 相互作用の関係構造を科学的に解明するための分析	<S-T-I Network の研究>
小寺 彰	国際法・国際経済学 WTO体制の在り方	<多角的貿易体制の現状と展望> (WTO紛争解決手続きにおける履行問題)
後藤 晃	技術革新の経済分析、競争政策の経済分析	<S-T-I Network の研究>
小林 孝雄	金融経済学(金融システムの効率性に関するミクロ 経済学的研究、証券投資と資本市場分析 他)	<流動性と流動化・証券化に関する研究>
胥 鵬	コーポレートファイナンス、コーポレートガバナンス、 法と経済学	<コーポレート・ガバナンス研究> <日本における企業再生とアジアとの国際比較> (企業金融に関する研究)
白石 隆	アジアの政治、政治史、国際関係	<アセアン諸国の民主主義体制下におけるテクノクラシー>
平 覚	国際経済学	<貿易と環境>
橋本 俊昭	労働経済学、公共経済学	<最適な租税・社会保険料負担率> <男女共同参画社会における女性の活用策> <中小企業とベンチャービジネスの発展諸段階>
田中 一弘	企業統治、リーダーシップ	<日本企業のガバナンス:そのブラックボックスを開く>
田中 誠	電力産業の競争・規制政策、産業組織論	<電力改革における制度設計のための学術的検討>
中馬 宏之	労働経済学 理論経済学、熟練がイノベーション・ プロセスで果たす役割	<我が国半導体産業における国際競争力の決定要因に関する調査・分析>
筒井 義郎	金融・行動経済学	<地域金融の研究>
鳥居 高	東南アジア比較政治(マレーシア・ブルネイを中心とした 東南アジア島嶼部)	<アセアン諸国の民主主義体制下におけるテクノクラシー>
延岡 健太郎	新産業評価	<製品・工程アーキテクチャの産業論に関する理論的・実証的研究>
八田 達夫	ミクロ経済理論、公共経済学、都市経済学	<電力改革における制度設計のための学術的検討> <東アジア経済の統合と日本の都市集積>
樋口 美雄	計量経済学、労働経済学	<労働移動研究> <高齢者雇用研究>
深尾 京司	国際経済学、マクロ経済学、直接投資の経済分析等	<RIETI Manufacturing Database の作成と産業別生産性に関する研究> (日本企業の国際化研究会)
深尾 光洋	国際金融論、金融論、コーポレート・ガバナンス	<社会保障研究>
藤本 隆宏	技術・生産管理	<製品・工程アーキテクチャの産業論に関する理論的・実証的研究>
宮川 努	設備投資を中心とした企業行動、産業構造の分析、 アジア経済の動向	<RIETI Manufacturing Database の作成と産業別生産性に関する研究>
宮島 英昭	日本経済史研究、企業金融、コーポレート・ガバナンス	<コーポレート・ガバナンス研究>
元橋 一之	応用ミクロ経済学、経済統計、計量経済学、生産性国際 比較、情報技術の経済分析、技術革新と経済成長、 イノベーションシステム論、産業連関分析	<小売業の規制、市場競争、生産性> <アジア諸国における生産性国際比較(ICPA)> <研究開発に関する外部連携とイノベーション> (S-T-I Networkの研究)
安田 武彦	創業、成長、退出といったライフステージ毎の中小企業の 課題等の分析	<中小企業とベンチャービジネスの発展諸段階> (コーポレート・ガバナンス研究) (日本における企業再生とアジアとの国際比較)

**ファカルティフェロー**

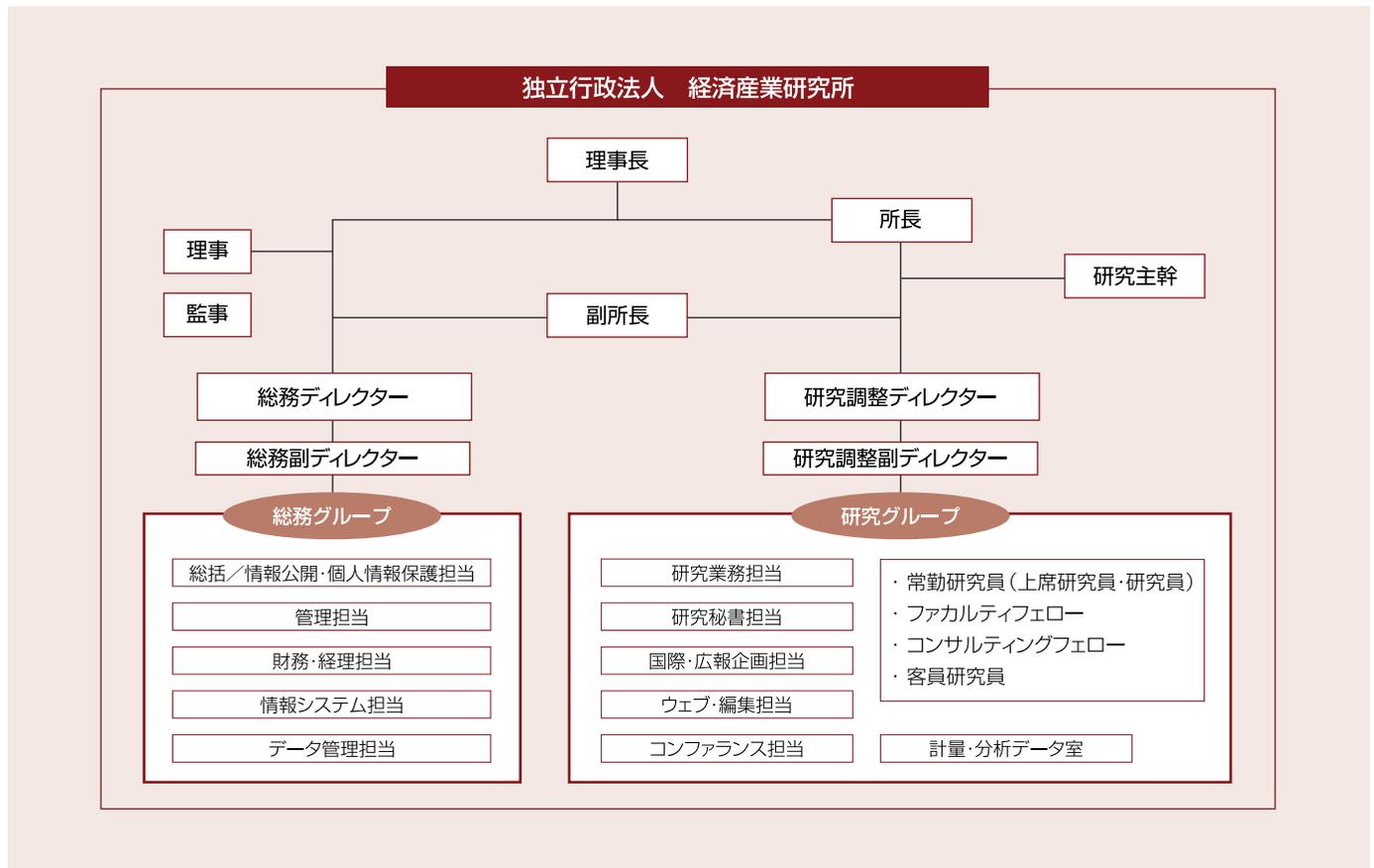
柳川 範之	契約理論・金融契約、法律の経済分析、流動性の経済学、ゲーム産業	<流動性と流動化・証券化に関する研究>(公的債務・物価水準・為替のダイナミクスと、実体経済との連携)(コーポレート・ガバナンス研究) (製品・工程アーキテクチャの産業論に関する理論的・実証的研究)
山口 不二夫	企業の無形資産と業績評価・公表様式の研究、非営利組織の業績評価(特に貨幣的に評価されにくい無形資産やサービスの価値の測定、Non Monetary Accounting(非貨幣会計、物量会計)の実証研究とその理論化)	<企業の価値創造力と無形資産の関係についての研究>
渡辺 努	低インフレ下の金融政策、流動性の罫、対外債務の通貨構成、財政政策の効果	<企業金融に関する研究>(公的債務・物価水準・為替のダイナミクスと、実体経済との連携)

**コンサルティングフェロー**

足立 伸	経済分析、経済政策全般	
石水 喜夫	社会政策論、人口論	
伊藤 学司	競争力強化のための新たな技術革新システム	
今村 英章	公的負担の持続可能性	
岩成 博夫	航空、入札制度	
上野 麻子	通商政策(地域経済統合)	(WTO紛争解決手続きにおける履行問題)
岡本 晋	国際経済 金融	<東アジアを中心とした三角貿易構造に関する調査研究 >
金子 能宏	年金財政、企業年金、医療経済学	<社会保障研究プロジェクトー「高齢化の経済学」の確立を目指してー>
川崎 研一	経済モデル分析(マクロ計量モデル、応用一般均衡モデル)、貿易・投資の自由化・円滑化、規制改革、景気動向、経済見通し、マクロ経済政策の効果、貯蓄・投資動向、賃金・物価の決定メカニズム	<応用一般均衡モデル研究>
川辺 英一郎	経済学、日本経済論	
川本 明	社会保障、財政問題、構造改革の効果	
関 志雄	中国の経済改革、アジア地域における経済統合、円通貨圏	<中国経済新論>
黒田 篤郎	中国・アジアの産業・経済、日本企業のアジア戦略	
小林 大和	国際経済、通商政策	
齋藤 圭介	中国経済、中国における産学連携、技術政策	
坂田 一郎	地域クラスター論、イノベーション政策、税制改革、地方財政	
篠原 克岳	公的負債	
菅久 修一	日本の企業統治	
田口 康	地域における産学官を通じたイノベーション創出システムの構築	
田中 茂明	日中関係、安全保障問題	
千代 光一	国際経済、社会保障、マクロ経済等	
東條 吉朗	日米の経済収支赤字の持続可能性と調整過程	<米国の経常収支赤字の持続可能性と調整過程>
西岡 隆	社会保障(年金財政の考え方、公的・私的年金の在り方等)	
西水 美恵子	国民総幸福量、世界経済	<国民総幸福量>
西山 圭太	知的資産	
藤井 敏彦	企業の社会的責任、製品関連環境規制	
森 清	欧州、中東・アフリカ、FSU(旧ソ連)の政治・経済及びエネルギー情勢の分析	
森川 正之	経済政策、産業組織論、労働経済	
山形 浩史	効果的な広報手法の研究、国民参加型行政意思決定システムの研究、環境・エネルギー政策評価	<行政広聴・広報の理論と実践>
山崎 伸彦	内外の公的年金及び私的年金の制度の仕組み、年金財政の将来予測等	<社会保障研究プロジェクトー「高齢化の経済学」の確立を目指してー>

**客員研究員**

JACKSON, Gregory	コーポレートガバナンス、経済社会学、比較・歴史的研究法、組織社会学、産業関係学	(コーポレート・ガバナンス研究)
山口 一男	量的データの分析方法論(イベントヒストリー分析、カテゴリカルデータ分析)、合理的・意図的社会行為の理論	



**研究主幹**

研究所における研究領域の拡大、横断的研究の促進、国際的活動の活発化に伴い、研究所長による研究指導を一層充実したものとするため「研究主幹」のポストを設け、主要な専門分野毎に助言を受けています。研究主幹は、下記の各専門分野にとどまらず、横断的研究についてもそれぞれの専門分野の角度から助言を行います。

研究主幹	専門分野
東京大学大学院経済学研究科 吉川 洋教授	マクロ経済
国際基督教大学国際関係学科 八田 達夫教授	ミクロ経済
京都大学大学院経済学研究科 橘木 俊詔教授	労働経済学、公共経済学
東京大学東洋文化研究所 田中 明彦所長	国際関係・政治

(敬称略、2005年7月現在)

**独立行政法人評価委員会  
経済産業研究所分科会**

独立行政法人はその業務の実施にあたり、明確な目標や計画を立てています。その計画の妥当性や実績についての透明性を確保するために評価を行う第三者機関が独立行政法人評価委員会です。各法人毎に設置された分科会で業務が効率的かつ適切に行われたか等について客観的に評価が行われています。

- 分科会会長 小野 俊彦(日新製鋼株式会社代表取締役社長)
- 分科会委員 小笠原 直(太陽監査法人公認会計士)
- ポール・シェアード(リーマンブラザーズ証券会社チーフ・エコノミスト・アジア)
- 西岡 幸一(日本経済新聞社コラムニスト兼論説委員)
- 速水 佑次郎(財団法人国際開発高等教育機構国際開発プログラム顧問)
- 藤垣 裕子(東京大学大学院総合文化研究科助教授)

(50音順 敬称略、2005年7月現在)



RIETIのロゴマークは、公・学・官が連携し合い、  
シナジー効果を発揮する知のネットワークを表現しています。

## 独立行政法人 経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/>

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号  
経済産業省別館11階

TEL: 03-3501-1363(代表) FAX: 03-3501-8577(代表)  
info@rieti.go.jp

### 独立行政法人 経済産業研究所へのアクセス

